

平成27年度

幌延町各会計決算説明資料

— 主要な施策の成果 —

一 一般会計
診療所特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計

目 次

1	各会計決算の総括	1
	・ 歳入歳出決算総括表	1
	・ 決算総額対前年度比較表	2
	・ 繰越事業費決算額内訳	3
	・ 繰越事業費繰越額内訳	3
	・ 地方債現在高	4
	・ 基金現在高	4
	・ 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高	5
	・ 債務負担行為の負担状況	6
2	主要な施策の成果	7
3	一般会計について	16
	(1) 歳入歳出決算額の推移	16
	(2) 歳入の状況	17
	ア 款別決算の状況	17
	イ 町税収入の状況	18
	ウ 地方交付税の状況	19
	エ ふるさと納税の状況	20
	オ 財源の構成	21
	(3) 歳出の状況	22
	ア 款別(目的別)決算の状況	22
	イ 性質別経費の決算の状況	23
	ウ 町債現在高の状況	25
	エ 投資的経費の推移等	26
	オ 債務負担行為の負担状況内訳	27
	カ 人件費の状況	28
	キ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他 社会保障施策に要する経費の状況	30
4	特別会計について	31
	(1) 診療所特別会計の状況	31
	(2) 国民健康保険特別会計の状況	33
	(3) 後期高齢者医療特別会計の状況	35
	(4) 介護保険特別会計の状況	36
	(5) 簡易水道事業特別会計の状況	38
	(6) 下水道事業特別会計の状況	40
5	普通会計でみる決算の状況	42
	(1) 普通会計決算の状況	42
	(2) 性質別決算の状況	42
	(3) 財政指標について	44
	主要な事業の概要	45

平成 27 年度決算の概要

平成 27 年度幌延町各会計歳入歳出の概要及び主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

1 各会計決算の総括

平成 27 年度各会計歳入歳出決算の状況は、第 1 表のとおりであり、各会計歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、第 2 表のとおりである。また、決算額のうち前年度からの繰越事業費分は第 3 表、翌年度への繰越事業の内訳は第 4 表のとおりである。

平成 27 年度末における各会計の地方債現在高は第 5 表、積立基金現在高は第 6 表、備荒資金組合の納付金現在高は第 7 表、債務負担行為の負担状況は第 8 表のとおりである。

(第 1 表) 歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	予算規模	歳入決算額		歳出決算額		翌年度 繰越財源額	差引残高
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	5,988,552	5,968,757	99.7	5,805,319	96.9	25,926	137,512
診 療 所 特 別 会 計	305,284	295,063	96.7	295,049	96.6	0	14
国民健康保険 特 別 会 計	295,031	306,970	104.0	290,217	98.4	0	16,753
後期高齢者医療 特 別 会 計	56,920	55,850	98.1	55,849	98.1	0	1
介 護 保 険 特 別 会 計	244,868	230,400	94.1	218,429	89.2	0	11,971
簡易水道事業 特 別 会 計	72,267	72,080	99.7	71,659	99.2	0	421
下 水 道 事 業 特 別 会 計	140,687	137,761	97.9	137,757	97.9	0	4
合 計	7,103,609	7,066,881	99.5	6,874,279	96.8	25,926	166,676

(第2表) 決算総額対前年度比較表

(単位：千円、%)

会 計	年 度	予 算 規 模	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越財源額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
一 般 会 計	27	5,988,552	5,968,757	5,805,319	25,926	137,512	99.7	96.9
	26	5,478,655	5,321,891	5,155,579	3,874	162,438	97.1	94.1
	増△減	509,897	646,866	649,740	22,052	△ 24,926	—	—
	増減率	9.3	12.2	12.6	569.2	—	—	—
診 特 療 別 会 所 計	27	305,284	295,063	295,049	0	14	96.7	96.6
	26	295,234	282,908	282,893	0	15	95.8	95.8
	増△減	10,050	12,155	12,156	0	△ 1	—	—
	増減率	3.4	4.3	4.3	—	—	—	—
国民 特 健康 別 保 会 険 計	27	295,031	306,970	290,217	0	16,753	104.0	98.4
	26	284,840	277,553	276,328	0	1,225	97.4	97.0
	増△減	10,191	29,417	13,889	0	15,528	—	—
	増減率	3.6	10.6	5.0	—	—	—	—
後期 特 高齢 別 者 会 医療 計	27	56,920	55,850	55,849	0	1	98.1	98.1
	26	51,799	51,685	51,683	0	2	99.8	99.8
	増△減	5,121	4,165	4,166	0	△ 1	—	—
	増減率	9.9	8.1	8.1	—	—	—	—
介 特 護 別 保 会 険 計	27	244,868	230,400	218,429	0	11,971	94.1	89.2
	26	249,209	242,520	232,866	0	9,654	97.3	93.4
	増△減	△ 4,341	△ 12,120	△ 14,437	0	2,317	—	—
	増減率	△ 1.7	△ 5.0	△ 6.2	—	—	—	—
簡易 特 水道 別 事 会 業 計	27	72,267	72,080	71,659	0	421	99.7	99.2
	26	63,400	63,657	60,933	0	2,724	100.4	96.1
	増△減	8,867	8,423	10,726	0	△ 2,303	—	—
	増減率	14.0	13.2	17.6	—	—	—	—
下 特 水 別 道 会 事業 計	27	140,687	137,761	137,757	0	4	97.9	97.9
	26	130,625	127,654	127,636	0	18	97.7	97.7
	増△減	10,062	10,107	10,121	0	△ 14	—	—
	増減率	7.7	7.9	7.9	—	—	—	—
合 計	27	7,103,609	7,066,881	6,874,279	25,926	166,676	99.5	96.8
	26	6,553,762	6,367,868	6,187,918	3,874	176,076	97.2	94.4
	増△減	549,847	699,013	686,361	22,052	△ 9,400	—	—
	増減率	8.4	11.0	11.1	569.2	—	—	—

(第3表) 繰越事業費決算額内訳 (平成26年度から平成27年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	決算額	左の財源内訳			
	款	項				特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
一般会計	2	1	地方消費喚起・生活支援事業	9,736	7,037	6,859			178
	2	1	地方創生先行事業	24,596	22,669	22,234			435
	6	1	幌延西部地区畜産基盤整備事業	188,852	178,347	2,000		176,347	0
	6	1	問寒別地区道管畑地帯総合整備事業	550	550				550
									0
計	一般会計 合計			223,734	208,603	31,093	0	176,347	1,163

(第4表) 繰越事業費繰越額内訳 (平成27年度から平成28年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入	未収入特定財源			一般財源
					特定財源	国道支出金	地方債	その他	
一般会計	2	1	自治体情報セキュリティ強化対策事業	36,326	0	5,200	5,200		25,926
	2	1	幌延町まち・ひと・しごと創生事業	13,812	0	13,812			0
計	一般会計 合計			50,138	0	19,012	5,200	0	25,926

(第5表) 地方債現在高

(単位：千円)

会 計	平成26年度末 現 在 高	平成27年度 発 行 額	平成27年度償還額		平成27年度末 現 在 高	左のうち 交付税算入額
			元 金	利 子		
一 般 会 計	4,926,866	1,369,700	1,474,054	33,053	4,822,512	4,374,234
診 療 所 特 別 会 計	81	0	81	0	0	0
簡易水道事業 特 別 会 計	7,745	4,200	1,898	9	10,047	0
下 水 道 事 業 特 別 会 計	533,075	3,500	37,738	9,202	498,837	275,309
合 計	5,467,767	1,377,400	1,513,771	42,264	a 5,331,396	b 4,649,543
					率 b / a %	87.2%

(第6表) 基金現在高

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度増減額		平成27年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	974,050	26,180	0	1,000,230
減 債 基 金	1,412,090	82,430	0	1,494,520
羽幌線代替輸送確保基金	45,760	20	5,460	40,320
ふるさと創生基金	958,190	69,220	0	1,027,410
ふるさと応援基金	0	320	0	320
I礼ギ-施策等振興基金	503,590	6,780	6,230	504,140
公共施設等整備基金	796,160	250	0	796,410
地 域 福 祉 基 金	101,100	40	0	101,140
中山間農業地域環境保全基金	18,430	370	900	17,900
奨 学 資 金 基 金	25,860	7	0	25,867
心象記念文化振興基金	6,740	100	0	6,840
計	4,841,970	185,717	12,590	5,015,097

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度増減額		平成27年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	11,020	10	0	11,030
計	11,020	10	0	11,030

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度増減額		平成27年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
介護給付費準備基金	11,200	1	0	11,201
計	11,200	1	0	11,201

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度増減額		平成27年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財政調整基金	54,270	20	789	53,501
建設改良基金	18,562	8	0	18,570
減債基金	3,990	10	953	3,047
計	76,822	38	1,742	75,118

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度増減額		平成27年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
幌延下水道管理切 夕-維持運営基金	41,929	20	16,000	25,949
計	41,929	20	16,000	25,949

(全会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度増減額		平成27年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
合 計	4,982,941	185,786	30,332	5,138,395

(第7表) 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度増減額		平成27年度末 現 在 高
		納付・配分額	支 消 金	
普通納付金	121,490	178,510	0	300,000
超過納付金	1,462,931	7,843	0	1,470,774
計	1,584,421	186,353	0	1,770,774

(第8表) 債務負担行為の負担状況

(一般会計)

(単位:千円)

事 項	件数	債務負担行為 限 度 額	平成26年度末までの支出額		当 年 度 支 出 額	平成28年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件の購入	0	0		0	0		0
土 地	0	0		0	0		0
建 物	0	0		0	0		0
その他	22	126,923		39,278	11,619		66,709
土地基盤整備							
利子補給	21	67,745	H11~26	37,825	2,902	~H51	17,701
そ の 他	1	59,178	H26	1,453	8,717	~H33	49,008
合 計	22	126,923		39,278	11,619		66,709

※ 債務負担行為限度額は、物件によっては利子相当額が加算される。

2 主要な施策の成果

本項では、第5次幌延町総合計画に沿った事業実績について掲載するが、総合計画は、幌延町が目指していくまちの将来像を示した基本構想の実現を図るため、前期基本計画（平成20年度～平成25年度）と後期基本計画（平成26年度～平成31年度）を定めることとしており、平成25年度に前期基本計画の実績とまちの将来像を踏まえ、後期基本計画を策定したところである。

以下に示すものは、後期基本計画の2年目として平成27年度に実施した主要な施策の成果である。

○第1章 町民と行政との協働のまちづくり

ア コミュニティ活動と人づくり

町内会単位のコミュニティ活動の活性化のための支援をした。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所や生活改善センターの補修を実施したほか、協働のまちづくりを進めるため、町内会活動、文化・スポーツ活動などに取組む団体の支援を図った。

イ 広聴・広報活動の充実

町民の声やニーズを把握する機会を確保するため、『町政懇談会』を開催するとともに、町が行っている事業や施策等を説明する『出前講座』の開催要望の把握に努め、まちづくり提言箱等を活用し、広聴活動の充実に努めた。町政の情報を正確に提供するため、『議会だより』『町広報誌ほろのへの窓』『わがまちの家計』を発行し、的確な情報発信に努めたほか、町史作成に向けた記録映像の作成を実施した。

ウ 情報公開と協働のまちづくりの推進

個人情報 の適正な取扱いの確保と個人の権利利益の保護のため、個人情報の適切な保護管理に努めた。また、パブリックコメント制度の活用による町民参画の体制づくりを推進するとともに、地域振興を図るため、地域おこし協力隊を3名採用した。

エ 人権教育・啓発の推進

差別や偏見のない一人ひとりの人権が尊重された社会をつくるため、地域人権啓発活動を実施したほか、人権心配ごと相談会の開催を支援した。

オ 男女共同参画社会の推進

男女平等意識の向上と相互理解を図るため、町内女性学級を開催した。また、各種審議会や協議会などの政策・方針決定の場への女性の参画を推進した。

カ 効率的な行政運営の推進

町民ニーズへの適切な対応と業務量に見合った職員の適正配置を図るため、計画的な定員管理をしている。若手職員の基礎的能力の向上を推進するため、職員研修を実施した。

また、公共施設の効率的な管理と多様化する町民ニーズに対応するため、公共施設の指定管理者制度を導入している。行政事務の効率化と簡素化を図るため、既に導入しているクラウド型総合行政システムの適切な運用に努め、社会保障・税番号制度制度の導入に向けたシステム整備を実施した。

キ 健全な財政運営の推進

一定の町民サービスを確保しつつ、健全な財政運営を推進するため、町民に分かりやすい財政情報の公表や適正な公債管理に努めるべく臨時財政対策債等の繰上償還を実施するとともに、町税等の適正な賦課と収納対策を実施したほか、今後の公債費、退職手当組合負担金の特別負担金、災害対策及びまちづくり事業に備える財源として各基金及び北海道市町村備荒資金組合に積立等を実施した。

ク 広域行政の推進

広域化する行政ニーズや地域共通の課題に対し、稚内市を中心とした定住自立圏形成協定に基づく宗谷定住自立圏共生ビジョンの推進を図った。また、西天北五町衛生施設組合や北留萌消防組合などの共同処理業務を継続推進した。

〇第2章 夢と活力あふれるまちづくり

ア 自然と共生し競争力のある酪農の推進

競争力のある農業を確立するため、幌延西部地区畜産基盤整備事業、幌延地区団体営農業基盤整備促進事業、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業及び上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業により生産基盤を整備し、酪農支援対策として幌延町農業協同組合が行うTMRセンター事業に対して補助することにより、自給飼料率向上による生産コストの削減を推進したほか、担い手の育成等による農業生産活動の持続的発展を図るため、中山間地域等直接支払事業を実施した。労働の軽減や農業収益の向上を図るため、町営牧場で預託牛を受け入れて、適切な飼育管理による受胎率の向上と増体に努めた。

また、乳質の改善による経営の向上を図るため、乳牛検定組合事業や生乳成分検査事業の実施を支援したほか、冬期間における利便性の向上と農業生産物の輸送コストの低減を図るため、私道除雪に対する支援を実施した。

ゆとりある農業経営を促進するため、酪農ヘルパー利用組合への支援及びコントラ機械の導入支援を実施し、経営支援システムの充実を図ったほか、農業関係制度資金等の利子補給事業を行い、農家負債の軽減に努めた。

意欲と能力のある担い手の育成と確保のため、その取組みの中心となる幌延町地域担い手育成センター事業を支援した。

自然と共生した農業の振興を図るため、家畜ふん尿や農業用廃プラスチックの適正な処理について、関係機関と巡回指導を実施した。

イ 森林づくりの推進

水源かん養、災害の未然防止、地球温暖化防止など、森林が持つ多面的な機能の充実を図るため、民有林造林促進事業、町有林整備事業及び未来につなぐ森づくり推進事業を実施した。また、森林や林業に関する知識の普及や森林資源への愛着、環境意識を高めるため、みどりの環境づくり推進事業、緑化思想普及啓蒙事業及び森林教室を実施した。

ウ 魅力ある商店街づくり

町内消費の拡大を図るため、商工会との連携により商品券の普及拡大を促進したほか、更なる町内消費の拡大と地域経済活動の促進を図ることを目的に幌延町商工会地域振興事業への支援を継続実施した。また、中小企業振興資金の貸付金を増額し、金融機関から利用者が融資を受けられる枠を拡大し、商工業者の経営基盤強化を図ったほか、幌延町商工会育成事業・商工業安定化対策事業を実施した。

エ 活力ある地場企業の育成と振興

引続き薬局の施設整備に係る償還金に対する支援を実施したほか、地場資源を活用した技術開発のため、研究機関への協力を行った。

オ 特産品の創出と販売促進

特産品について、町のホームページやパンフレットを活用してPRを実施した。

カ 観光資源の発掘と広域観光の推進

民間手法を活用した観光推進のため、幌延町トナカイ観光牧場の管理を民間に委託するとともにブルーポピーの開花調整に係る取組みを実施した。また、鉄道系資産を新たな観光資源と位置付け、関連イベントの開催等を実施した。

広域観光の枠組みで観光振興を図るため、稚内・利尻・礼文・サロベツ観光振興協議会等による推進事業に参画した。

キ 観光PRとイベントの充実

観光客誘致促進のため、豊富町と合同で広域観光パンフレットやポスターの制作を実施したほか、各種雑誌等へ広告掲載を行い、観光大使を1名任命し、観光PRに努めた。また、観光イベントの充実を図るため、名林公園まつりやトナカイホワイトフェスタを実施・協力した。

ク 観光振興の体制づくり

観光協会の活動と組織を支援し、観光振興の体制づくりを推進した。

ケ 深地層研究の推進と関連施設の誘致

当初計画に沿った地下500m以深の調査坑道建設について、改めて文部科学省をはじめとした関係機関に要請したほか、町民や周辺自治体に深地層研究センターの研究内容を正しく理解してもらうために、おもしろ科学館やエネルギー関連施設の見学会を開催した。また、深地層研究への理解促進と原子力発電に係る知識の普及振興のため、調査事業や広報事業を継続実施したほか、平成15年度に開設された公益財団法人北海道科学技術総合振興センター『幌延地圏環境研究所』の研究活動等への協力を行った。

コ 新エネルギー産業の育成

幌延風力発電株式会社によりオトンルイ風力発電所が設置され、平成15年2月から本格稼働しており、町は株式会社から風力発電事業の推進支援業務を受託している。

また、家庭用LED照明等の購入経費に対する助成、住宅用太陽光発電システム設置に対する助成事業を実施し、公共施設においては、太陽光発電設備を4箇所に設置しており、町全体でクリーンエネルギーの普及推進に努めた。

サ 企業誘致の促進

新たな雇用の場を確保するため、各種研究開発事業の誘致活動に努めた。

シ 勤労者福祉の推進

勤労者の生活の安定と福利厚生の実施を図るため、関係機関と連携して勤労者共済会への支援と制度の加入促進を図った。また、勤労者の雇用環境の改善や季節労働者の通年雇用について、関係機関と連携して促進を図った。

ス 消費者対策の充実

消費者トラブルの未然防止と確かな選択・判断ができる消費者育成のため、町広報誌やパンフレットによる消費者保護の普及啓発に努めた。また、消費者トラブルの解決を図るため設置した宗谷地域広域消費者センターの経費を負担し、迅速な相談体制の確保を図った。

〇第3章 健やかに安心して暮らせるまちづくり

ア 保健事業の推進

妊娠・出産から子育てまで母と子の健康を確保し、育児不安を軽減するため、妊婦健康診査事業、乳幼児健診事業、子育て支援事業、子育て支援相談事業などを実施した。また、生活習慣病有病者や予備群を減らすため、特定健康診査事業を実施したほか、疾病の早期発見のため、がん検診事業ほか各種検診事業を実施した。更には、感染症の発生とまん延に対する予防のため、予防接種事業と狂犬病予防対策事業を実施した。

イ 健康づくりの推進

町民の健康管理意識向上のため、健康手帳を交付するとともに、運動習慣定着化事業を実

施した。また、町民の自主的な健康づくりを推進するため、健康教室や講演会を開催した。

ウ 医療体制の確保

問寒別地区の住民の地域医療を確保するため、問寒別診療所における診療と患者輸送バスを運行した。

エ 地域福祉活動の推進

福祉教育やノーマライゼーションの理念の普及・町民の地域福祉活動への参加促進のため、認定こども園や小中学校の社会福祉施設訪問・交流事業や長寿まつり事業を実施したほか、町広報誌やホームページを活用して、福祉制度や利用方法などを町民に広く周知した。

また、民生委員への活動支援や社会福祉協議会の機能強化を図るため、人材確保に要する経費に支援を行った。更には、高齢者や障害者などが地域で安心して暮らせる環境づくりを進めるために整備している町道の歩道をバリアフリー化した。

オ 高齢化に対応したまちづくり

一人暮らしの高齢者世帯等が地域で自立した生活ができるよう支援するため、高齢者生活支援事業を実施した。また、これら世帯等の安否確認や安全を24時間確保するため、緊急通報システム整備事業を実施した。

高齢者の健康づくりや生きがいづくりなどの自主的な活動を促進するため、老人クラブ活動運営費補助事業を実施したほか、高齢者の健康増進と外出支援、世代間交流による社会参加を促進するため、公衆浴場料金の割引や生きがい教室事業を実施した。

カ 介護保険事業の推進

第6期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑かつ適正な運営に努め、介護保険制度の理解を深めることを目的に啓発や相談支援を実施するとともに、介護予防サービスや地域支援事業の充実を図った。また、介護保険サービスの確保と経営の安定を図るため、ホームヘルプサービス支援事業や幌延福祉会補助事業を実施したほか、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、介護予防特定高齢者施策事業や介護予防一般高齢者施策事業及び包括的支援事業を実施した。

キ 高齢者福祉施設の整備

高齢者や一般町民の娯楽と交流の場であり、老人クラブの活動拠点である老人福祉センターについて、利用者のニーズにあった適切な管理運営を実施した。

ク 保育サービスの確保

保育所と幼稚園の一体的な機能を備えた認定こども園の整備が、平成27年3月に完了し、新たに3名の保育士を採用して、平成27年4月に開園した。また、園内に子育て支援センターを併設し、子育て支援ルーム『チャチャ』を運営し、一時預かり事業等を実施した。

問寒別へき地保育所は、地域開放による子育て支援『問寒別へき地保育所・なかよし保育事業』を実施したほか、認定こども園との交流事業を実施した。

ケ 子育て支援の推進

放課後に子どもが安心して安全に活動できる場を提供するため、放課後児童クラブの運営を支援したほか、地域における子育て応援のため、おひさま子育て会・遊びの広場事業を支援したほか、中学生までの医療費に対する全額給付事業を継続実施した。また、子育ての悩みや問題を持つ家庭の相談・支援のため、児童相談窓口の設置及び子育て支援事業を実施するとともに、これからの子育て環境を支援するため、子ども・子育てプランを策定している。

コ ひとり親家庭の支援

ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図るため、医療の給付事業を実施した。

サ 障害者自立支援への対応

障害者が住み慣れた地域社会で安心して生活することができるよう支援するため、障害者介護給付・訓練等給付事業、障害者自立支援医療及び日常生活用具の給付事業を実施したほか、一般相談支援事業を実施し、相談支援業務の充実と強化を図った。また、心身障害者等の通院交通費助成事業の実施により、障害者等の経済的な負担軽減を図った。更には、障害者や障害者の介助者が多様な活動に参加し、自立した生活を営むことができるよう地域生活支援事業を実施した。

障害児の療育指導等については、3町で共同運営している留萌北部地域子ども発達支援センターと連携し支援に努めた。

シ 障害者福祉施設の整備

障害福祉サービスの利便性の向上と効率化を図る観点から、障害福祉サービスの指定管理者制度を継続し、北星園の民営化支援事業を推進するとともに、町有の共同住宅の無償貸付を継続している。

ス 低所得者の自立支援

民生委員・児童委員や社会福祉協議会、福祉事務所などの関係機関と連携し、低所得者や生活保護世帯の生活の安定と自立更生に向けた相談支援に努めた。また、低所得高齢者世帯等に対する暖房用燃料購入費を助成した。

セ 国民年金業務の推進

国民年金制度の正しい知識と理解を深めることを目的に、町広報誌により普及・啓発を図った。また、年金受給権の確保のため、未加入者の防止や免除申請等の促進を図った。

ソ 医療保険事業の運営

国民健康保険については、医療費の適正化を図るため、レセプト点検や医療費通知を行うとともに、パンフレットによる啓発を実施した。

後期高齢者医療制度については、制度の理解を深めることを目的に、町広報誌により普及・啓発を実施した。

〇第4章 心豊かな人と文化を育むまちづくり

ア 教育内容の充実

他人を思いやる心と生命や人権尊重の心を育むため、小中学校社会福祉施設訪問・交流事業を実施した。また、自然保護や環境意識の向上を図るため、森林教室や川の自然観察会、リサイクル資源回収などを実施した。

高度情報化社会に対応した子どもたちを育てるため、『幌延情報教育センター』を活用した情報教育を推進し、各小中学校のテレビ会議システムを更新した。また、国際理解教育に関する学習の一環として、児童生徒が直接ネイティブ・スピーカーから生きた言語を学ぶ機会を提供するため、外国語指導助手の派遣要請や近隣町村から講師を招くなど英語の実践教育を実施した。

イ 教育環境の充実

特色ある学校づくりや地域に開かれた学校運営を推進するため、学校評価を実施した。

安全で良質な給食を提供するため、学校、学校給食会等と連携し、給食環境の充実を図った。

児童生徒を犯罪被害などの危険から守るため、監視カメラ稼働による安全対策を実施したほか、いじめや不登校等の未然防止と早期対応のため、子どもの心サポート相談員を配置した。

遠隔地から通学する児童生徒の交通手段と安全確保のため、スクールバスの効率的な運行に努め、老朽化したスクールバス1台を更新した。

教育指導の充実を図るため、幌延町教育研究所の運営や校内研修を支援した。

ウ 特別支援教育の推進

心身に障害のある児童生徒に適切な指導と必要な支援を行うため、特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。

エ 生涯学習の環境づくり

町民の生涯学習を効果的に推進するため、町民文化祭や町内書き初め展を開催し、町民の生涯学習への参加や学習成果を発表する機会の確保に努めるとともに、その推進団体である文化協会の運営を支援した。また、問寒別生涯学習センターの建設工事を実施し、平成 28 年 4 月の開館に向けて整備した。

オ 生涯学習の活性化

家庭教育はすべての教育の原点であることから、幼児期における教育のあり方や家庭教育の重要性を認識してもらうため、親子ふれあい人形劇など家族ぐるみで参加できる行事を開催した。

子どもたちの豊かな心とたくましく生きる力を養うため、家庭、学校、地域が連携して自然体験などの学習機会を提供するため、町内子どもの集いや放課後子ども教室及びふるさと自然体験チャレンジ教室を開催したほか、問寒別地区少年少女かるた大会の開催を支援した。

町民の多様な学習ニーズに対応するため、幌延町 P T A 連合協議会などの運営を支援するとともに、書の研修事業や町内女性学級開催事業などを実施した。また、高齢者の生きがいを高めるため、高齢者生きがい教室を開催した。

カ 青少年健全育成の推進

青少年の健全育成を推進するため、健全育成団体と連携して青少年を取り巻く有害環境の改善に努めた。また、青少年の健全育成に係わる活動をしている子ども会育成連絡協議会とワラベンチャー問寒クラブの運営を支援した。

キ 生涯スポーツの推進

町民一人ひとりが気軽にスポーツに参加できるようスポーツ・レクリエーションに関する情報提供を目的として体育館だよりを発行するとともに、町民の健康と体力づくりを推進するため、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催した。また、町民が安心してスポーツを楽しむことができるよう、平成 27 年 9 月から臨時休館とし、総合体育館等の改修に向けて改修工事を実施し、平成 28 年 3 月に総合体育館の一般開放を再開した。

ク 指導者の育成とスポーツ団体への支援

生涯スポーツの多様なニーズに応えられるよう関係団体と連携して、スポーツ推進委員及びスポーツ指導員を活用するとともに、体育協会・スポーツ少年団などの自立に向けた活動を支援した。

ケ 文化意識の高揚

芸術文化情報を提供するため、社会教育だよりを発行した。また、町民が優れた芸術文化に触れる機会拡充のため、舞台芸術鑑賞事業を実施した。

コ 文化活動の促進

町民が自ら取組む文化活動の中心である文化協会及び各種文化団体の育成を支援した。また、図書室の蔵書の充実を図るため、図書購入事業を実施するとともに、心象書道美術館の展示替えを心象舎の指導のもと実施したほか、美術館活性化に向けてコンサートや書カフェ等を実施した。

サ 文化遺産の保存・活用

町内の文化遺産や先住民族の住居跡である音類竪穴群遺跡などの埋蔵文化財の保護を図るため、関係機関との連携に努めた。また、町の文化遺産や資料を後世に継承し、郷土の歴史と文化に対する理解や郷土愛を育むため、ふるさと動植物写真展を開催するとともに、生涯学習アドバイザーを配置し、郷土の資料収集と保存を図った。更には、郷土芸能であるサロベツ太鼓の後継者育成と伝承が図られるよう活動を支援した。

○第5章 自然に恵まれ安全で快適なまちづくり

ア 自然と共生した土地利用の推進

地籍調査完了後に異動の生じた土地情報を適正に処理するとともに、地籍情報を活用した地図情報システムの情報更新を実施した。また、導入から13年経過し、当時とは街並みに変化が生じているため、3年計画で更新することとし、2年目の平成27年度については、市街地以外の地形図修正を実施した。

イ 街並みの整備

市街地等における街並みと景観の向上のため、老朽化した町有財産を解体する景観整備事業を実施した。

ウ 国道・道道の整備

天塩大橋の架け替えについては、天塩防災事業として事業施工中である。道道稚内幌延線などの主要道道路線の整備についても、一部用地確保等事業進捗があり、今後の早期完成について関係機関に継続要請した。

エ 町道の整備

幌延市街地の北1丁目線、2条仲通線の歩道については、高齢者や障害者に配慮した歩道の段差を解消するバリアフリー化や拡幅などを進めるとともに、除雪がしやすく安全性の高い道路として整備した。幌延下沼線、問寒9号線及び下沼1号線は、安全性を高めるために改良整備し、中間寒10号線は、道路横断管をボックスカルバートに改修し、問寒23号線は、今後の改良整備のため実施設計を実施した。また、除雪専用車を増強し冬道の安全確保に努めた。

橋梁については、長寿命化計画に基づいて橋梁補修を実施した。

オ 交通体系の確保

JR宗谷本線の減便措置に係る代替措置の拡充や工務系統業務の体制変更の見直しについて関係機関に要請した。また、バス輸送の充実のため、バス会社に生活交通路線等維持費補助金を支出し、路線の確保維持に努めた。

カ テレビ・ラジオ難視聴対策

テレビの地上デジタル放送の移行に伴い、整備したテレビ中継局の適切な管理運営に努めた。また、遠別民放ラジオ中継局を共同設置した関係町村との協議のもと、施設の適正な管理運営を進めた。

キ 地域情報通信体系の充実

町民の利便性の向上と情報の地域格差を解消するため、町内全域が高速情報化に対応できるよう整備した光回線を適切に管理するため、情報通信施設運営事業を実施した。

ク 公営住宅等の整備

公営住宅の居住環境の改善と利便性の向上を図るため、公営住宅補修事業を実施した。また、特定公共賃貸住宅の入居促進のため、家賃補助事業を実施した。

移住定住促進のため、問寒別地区の旧教員住宅1棟2戸を改修し、移住定住促進住宅を整

備した。

ケ 宅地の確保・供給

民間住宅の建設促進のため平成 17 年度に整備した宅地 6 区画のうち、残り 1 区画についてホームページを通じて募集した。また、空き家・空き地を把握するため、空き家・空き地現況実態調査を実施した。

コ 公園・緑化・水辺

名林公園、ふるさとの森森林公園、山村広場、問寒別農村公園及びスポーツ公園等の適切な管理を実施した。

町民の自主的な活動である『花いっぱい運動』で、道路や公共施設を中心に花あふれるまちづくりを実施した。

治水等災害防止のため、河川の整備等について関係機関に要請した。

サ 上水道の整備

安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水道施設の適正な維持管理に努めた。また、配水管等の整備については、道路改良に伴う支障水道管移設工事により更新を行った。

農業用水道施設については、利用組合を主体に水道施設の適正な維持管理を行った。

安定的な農業用水道水の供給のため、開進地区及び下沼地区の水道施設改修、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業や上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業を実施した。

シ 下水道の整備

公共下水道整備事業が平成 14 年度で終了し、水洗化の普及に努めた結果、平成 15 年度末水洗化率 81.2%が平成 27 年度末水洗化率 95.1%と 13.9 ポイント増加した。また、集落地区の下水道整備は個別排水処理施設整備事業として、合併処理浄化槽を 3 基整備し、全体で 125 基の設置となった。

ス 環境保全と生活環境の向上

主要道路等での不法投棄に対処するため、看板等の設置を実施したほか、町民参加による清掃活動や地域ぐるみの環境美化活動を実施するとともに、環境問題や自然保護などの環境意識の高揚を図るため、森林教室や川の自然観察会を実施し、省資源・省エネルギーの普及・啓発を実施した。

墓地と火葬場とその周辺の環境整備に努めるとともに、施設の適正な維持管理を実施した。

セ 消防・救急体制の充実

避難訓練や防火講習などの火災予防運動や広報活動を実施したほか、防火クラブの育成と活動の充実を図り、地域における防火体制の強化を進めた。

迅速かつ適切な救急活動と多様化している救急需要に対処するため、教育訓練などにより救急隊員の資質・技術の向上を図った。

ソ 防災体制の充実

町民が正確な防災知識を持ち、災害時に迅速かつ適切な対応が行えるよう、町広報誌やホームページによる広報・啓発を図った。また、災害に迅速かつ的確に対応できる防災体制の充実を図るため、自主的な防災組織の育成を進めた。

災害時に迅速かつ正確な防災情報を提供するため、平成 26 年度から 2 年計画で消防救急デジタル無線を整備した。なお、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助に対する申請はなかった。

タ 防犯・交通安全対策の推進

犯罪に巻き込まれやすい子どもや女性の安全確保のため、安全で安心なまちづくり推進事業を実施したほか、防犯ステーションを 19 箇所設置して犯罪防止に努めるとともに、防犯

協会や暴力追放運動推進協議会などの地域活動を促進した。

交通安全意識の高揚を図るため、小学校において交通安全教室を開催した。また、交通安全指導員を中心に交通安全推進協議会や職場などと連携し、街頭指導を実施した。更には、安全で快適な通行を確保し、交通事故から町民を守るため、街路灯や区画線など交通安全施設等の整備を進めた。

3 一般会計について

(1) 歳入歳出決算額の推移

平成27年度一般会計歳入歳出決算額及び過去5年間の歳入歳出決算額の推移は、第9表のとおりである。

平成27年度決算額に対する前年度比較額は、歳入6億4,686万6千円、歳出6億4,974万0千円が増額となった。これは、歳入については、固定資産税の増収に伴う町税の増額、問寒別生涯学習センター等の建設事業に伴う地方債の増額によるものである。また、歳出については、問寒別生涯学習センターの建設事業及び総合体育館等改修事業による建設事業の増額、償還利子軽減対策のため実施している町債の償還期限短縮による公債費の増額等によるものである。

(第9表) 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区	分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳	入	5,262,587	4,679,744	5,978,818	5,321,891	5,968,757
	伸び率	△ 14.1	△ 11.1	27.8	△ 11.0	12.2
	町	税	424,328	414,574	420,565	442,341
	伸び率	2.5	△ 2.3	1.4	5.2	61.2
歳	出	5,085,076	4,459,531	5,810,801	5,155,579	5,805,319
	伸び率	△ 12.9	△ 12.3	30.3	△ 11.3	12.6
歳入歳出差引		177,511	220,213	168,017	166,312	163,438
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	15	120	12,664	3,874	25,926
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	15	120	12,664	3,874	25,926
実質収支額		177,496	220,093	155,353	162,438	137,512
伸び率		△ 11.7	24.0	△ 29.4	4.6	△ 15.3

(2) 歳入の状況

ア 款別決算の状況

歳入決算を款別に比較すると、第10表のとおりである。前年度より歳入決算額が増額した款は、固定資産税の増収による町税、問寒別生涯学習センター等の建設事業に伴う地方債、平成26年度から平成27年度に繰越した幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業の諸収入、平成26年4月から消費税率引上げに伴う地方消費税交付金などである。また、減額した款は、職員住宅整備事業の完了に伴う公共施設等整備基金、太陽光発電システム設置費の減額及び公用電気自動車購入費の皆減によるエネルギー施策等振興基金からの繰入金などである。

(第10表) 歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
1 町 税	713,201	12.0	442,341	8.3	270,860	61.2
2 地 方 譲 与 税	80,629	1.4	77,249	1.4	3,380	4.4
3 利 子 割 交 付 金	571	0.0	757	0.0	△ 186	△ 24.6
4 配 当 割 交 付 金	1,132	0.0	1,573	0.0	△ 441	△ 28.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	939	0.0	840	0.0	99	11.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	55,174	0.9	33,907	0.6	21,267	62.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,231	0.2	9,574	0.2	2,657	27.8
8 地 方 特 例 交 付 金	397	0.0	316	0.0	81	25.6
9 地 方 交 付 税	2,553,719	42.8	2,550,180	47.9	3,539	0.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	735	0.0	747	0.0	△ 12	△ 1.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	17,002	0.3	20,732	0.4	△ 3,730	△ 18.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	145,337	2.4	151,942	2.9	△ 6,605	△ 4.3
13 国 庫 支 出 金	279,863	4.7	263,700	5.0	16,163	6.1
14 道 支 出 金	230,599	3.9	233,088	4.4	△ 2,489	△ 1.1
15 財 産 収 入	64,815	1.1	72,986	1.4	△ 8,171	△ 11.2
16 寄 附 金	1,546	0.0	356	0.0	1,190	334.3
17 繰 入 金	12,590	0.2	98,972	1.9	△ 86,382	△ 87.3
18 繰 越 金	166,312	2.8	168,017	3.2	△ 1,705	△ 1.0
19 諸 収 入	262,265	4.4	82,414	1.5	179,851	218.2
20 町 債	1,369,700	22.9	1,112,200	20.9	257,500	23.2
歳 入 合 計	5,968,757	100.0	5,321,891	100.0	646,866	12.2

イ 町税収入の状況

(第 11 表) 年度別町税徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	435,652	100	425,367	98	430,823	99	451,823	104	719,426	165
収 入 額	424,328	100	414,574	98	420,565	99	442,341	104	713,201	168
徴 収 率	97.4		97.5		97.6		97.9		99.1	

※各年度の指数は、平成23年度を基準とする。

(第 12 表) 町税税目別決算額比較表

(単位：千円、%)

税 目	決 算 額		増 減		町税に占める割合	
	平成27年度	平成26年度	金 額	比率	27年度	26年度
1. 町 民 税	173,318	185,985	△ 12,667	△ 6.8	24.3	42.0
現年課税分	172,350	185,119	△ 12,769	△ 6.9	24.2	41.8
滞納繰越分	968	866	102	11.8	0.1	0.2
個 人	129,867	129,041	826	0.6	18.2	29.2
現年課税分	128,899	128,175	724	0.6	18.1	29.0
滞納繰越分	968	866	102	11.8	0.1	0.2
法 人	43,451	56,944	△ 13,493	△ 23.7	6.1	12.9
現年課税分	43,451	56,944	△ 13,493	△ 23.7	6.1	12.9
滞納繰越分	0	0	—	—	0.0	0.0
2. 固定資産税	510,785	225,755	285,030	126.3	71.6	51.0
現年課税分	508,658	225,352	283,306	125.7	71.3	50.9
滞納繰越分	2,127	403	1,724	427.8	0.3	0.1
純固定資産税	509,119	224,221	284,898	127.1	71.4	50.7
現年課税分	506,992	223,818	283,174	126.5	71.1	50.6
滞納繰越分	2,127	403	1,724	427.8	0.3	0.1
交 付 金	1,666	1,534	132	8.6	0.2	0.3
現年課税分	1,666	1,534	132	8.6	0.2	0.3
滞納繰越分	0	0	—	—	0.0	0.0
3. 軽自動車税	4,143	4,022	121	3.0	0.6	0.9
現年課税分	4,140	4,022	118	2.9	0.6	0.9
滞納繰越分	3	0	3	皆増	0.0	0.0
4. 町たばこ税	24,955	26,579	△ 1,624	△ 6.1	3.5	6.0
現年課税分	24,955	26,579	△ 1,624	△ 6.1	3.5	6.0
滞納繰越分	0	0	—	—	0.0	0.0
合 計	713,201	442,341	270,860	61.2	100.0	100.0
現年課税分	710,103	441,072	269,031	61.0	99.6	99.7
滞納繰越分	3,098	1,269	1,829	144.1	0.4	0.3

(第13表) 町税税目別徴収率比較表

(単位：千円、%)

税目	平成27年度徴収率			平成26年度 徴収率	徴収率 増 △減
	調定額	収入額	徴収率		
1. 町民税	177,202	173,318	97.8	97.4	0.4
現年課税分	173,012	172,350	99.6	99.7	△0.1
滞納繰越分	4,190	968	23.1	16.5	6.6
個人	133,701	129,867	97.1	96.4	0.7
現年課税分	129,511	128,899	99.5	99.6	△0.1
滞納繰越分	4,190	968	23.1	16.5	6.6
法人	43,501	43,451	99.9	100.0	△0.1
現年課税分	43,501	43,451	99.9	100.0	△0.1
滞納繰越分	0	0	-	-	-
2. 固定資産税	513,028	510,785	99.6	98.1	1.5
現年課税分	508,800	508,658	100.0	99.8	0.2
滞納繰越分	4,228	2,127	50.3	9.1	41.2
純固定資産税	511,362	509,119	99.6	98.0	1.6
現年課税分	507,134	506,992	100.0	99.8	0.2
滞納繰越分	4,228	2,127	50.3	9.1	41.2
交付金	1,666	1,666	100.0	100.0	0.0
現年課税分	1,666	1,666	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
3. 軽自動車税	4,241	4,143	97.7	97.0	0.7
現年課税分	4,140	4,140	100.0	99.9	0.1
滞納繰越分	101	3	3.0	0.0	3.0
4. 町たばこ税	24,955	24,955	100.0	100.0	0.0
現年課税分	24,955	24,955	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
合 計	719,426	713,201	99.1	97.9	1.2
現年課税分	710,907	710,103	99.9	99.8	0.1
滞納繰越分	8,519	3,098	36.4	12.9	23.5

ウ 地方交付税の状況

地方交付税の決算額は、一般会計の歳入のうち非常に大きな割合を占めている。

地方財政の財源不足について、平成13年度から臨時財政対策債による補てん措置がとられている。

(第14表) 地方交付税の決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通交付税	2,036,556	2,413,250	2,442,853	2,296,668	2,274,979
伸び率	8.6	18.5	1.2	△6.0	△0.9
特別交付税	274,497	283,378	265,655	253,512	278,740
伸び率	1.7	3.2	△6.3	△4.6	10.0
計	2,311,053	2,696,628	2,708,508	2,550,180	2,553,719
伸び率	7.7	16.7	0.4	△5.8	0.1
臨時財政対策債	164,400	174,300	177,600	158,000	148,400
伸び率	△26.4	6.0	1.9	△11.0	△6.1

エ ふるさと納税の状況

町では、平成27年度から寄附金のうち、ふるさと納税に該当する寄附金を、ふるさと応援寄附金として採納しています。

採納した寄附金は、寄附者への返品等経費に充当し、ふるさと応援基金に積立てることとしています。次年度以降に行う各事業にふるさと応援基金から繰入れて、ふるさと納税として採納した寄附金を活用することとしています。

寄附金の件数、金額、返礼品経費等充当額及び基金積立金は第15表のとおりです。

(第15表) ふるさと応援寄附金の状況

(単位：千円)

平成27年度

区 分	寄附金		返礼品経費等 充当額 ②	基金積立金 ①-②
	件数	金額 ①		
ふるさと応援寄附金	58	686	366	320
(1) 福祉及び保健に関する事業	3	30	17	13
(2) 教育及び子育て支援に関する事業	0	0	0	0
(3) 産業の振興に関する事業	14	170	91	79
(4) 観光の振興に関する事業	19	206	110	96
(5) 文化及びスポーツの振興に関する事業	2	30	17	13
(6) その他まちづくりに資する事業	20	250	131	119

才 財源の構成

第16表は、「経常収支比率」を算出する資料でもある。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源：平成13年度からは経常一般財源に減税てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を加算して算出）に対し、どの程度の割合になっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する。

平成13年度以降、地方交付税の総額抑制により経常収支比率は、悪化の傾向にあったが、一時、地方交付税の増額及び経常経費の削減により若干の低下傾向にあったが、再び平成25年度から地方交付税の減額、公債費の増額等により経常収支比率が悪化傾向にあった。

平成27年度一般会計における経常収支比率は前年度と比較し、1.6ポイント減の78.4%と若干改善したが、町村で妥当と言われている70%を超えている。

（第16表）歳入の決算状況

（単位：千円）

科 目	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1. 町 税	713,201	0	0	713,201	0	713,201
2. 地 方 譲 与 税	80,629	0	0	80,629	0	80,629
3. 利 子 割 交 付 金	571	0	0	571	0	571
4. 配 当 割 交 付 金	1,132	0	0	1,132	0	1,132
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	939	0	0	939	0	939
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	55,174	0	0	55,174	0	55,174
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,231	0	0	12,231	0	12,231
8. 地 方 特 例 交 付 金	397	0	0	397	0	397
9. 地 方 交 付 税	2,553,719	0	278,740	2,274,979	0	2,274,979
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	735	0	0	735	0	735
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	17,002	0	0	17,002	17,002	0
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	145,337	0	0	145,337	145,337	0
13. 国 庫 支 出 金	279,863	114,057	111,359	54,447	54,447	0
14. 道 支 出 金	230,599	72,409	54,195	103,995	103,995	0
15. 財 産 収 入	64,815	4,920	4,341	55,554	31,633	23,921
16. 寄 附 金	1,546	1,146	400	0	0	0
17. 繰 入 金	12,590	12,590	0	0	0	0
18. 繰 越 金	166,312	1,163	165,149	0	0	0
19. 諸 収 入	262,265	234,672	8,528	19,065	9,808	9,257
20. 町 債	1,369,700	1,221,300	148,400	0	0	0
歳 入 合 計	5,968,757	1,662,257	771,112	3,535,388	362,222	3,173,166

平成26年度合計	5,321,891	1,291,437	767,919	3,262,535	365,867	2,896,668
平成25年度合計	5,978,818	1,151,997	1,439,786	3,387,035	365,196	3,021,839
平成24年度合計	4,679,744	494,809	824,139	3,360,796	375,221	2,985,575
平成23年度合計	5,262,587	1,177,401	1,113,309	2,971,877	341,886	2,629,991

(3) 歳出の状況

ア 款別（目的別）決算の状況

歳出決算を款別（目的別）に比較すると、第17表のとおりである。

2款総務費は職員住宅整備事業の皆減による減額、3款民生費は認定こども園整備事業の皆減による減額、6款農林水産業費は酪農支援対策事業による増額、10款教育費は問寒別生涯学習センター建設事業及び総合体育館等改修事業による増額、12款公債費は過疎債等の償還期限の短縮等による増額である。

(第17表) 歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度			増 △減	
	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	金 額	比 率
1. 議会費	54,585	0.9	98.5	56,178	1.1	98.2	△ 1,593	△ 2.8
2. 総務費	788,051	13.6	92.2	961,142	18.6	95.2	△ 173,091	△ 18.0
3. 民生費	416,345	7.2	91.2	854,679	16.6	98.0	△ 438,334	△ 51.3
4. 衛生費	457,356	7.9	95.5	440,768	8.6	96.1	16,588	3.8
6. 農林水産業費	660,829	11.4	97.6	382,737	7.4	66.0	278,092	72.7
7. 商工費	93,608	1.6	99.2	85,056	1.7	98.7	8,552	10.1
8. 土木費	548,239	9.4	96.6	518,885	10.1	96.2	29,354	5.7
9. 消防費	158,622	2.7	98.3	223,624	4.3	98.9	△ 65,002	△ 29.1
10. 教育費	1,099,748	18.9	99.4	310,660	6.0	97.3	789,088	254.0
11. 災害復旧費	20,795	0.4	98.4	17,120	0.3	99.9	3,675	21.5
12. 公債費	1,507,141	26.0	100.0	1,304,730	25.3	99.9	202,411	15.5
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	5,805,319	100.0	96.9	5,155,579	100.0	94.1	649,740	12.6

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(第18表) 歳出款別財源構成対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度			
	決算額	特定財源	一般財源	比率	決算額	特定財源	一般財源	比率
1. 議会費	54,585	0	54,585	1.4	56,178	0	56,178	1.6
2. 総務費	788,051	89,048	699,003	18.5	961,142	173,169	787,973	22.5
3. 民生費	416,345	164,041	252,304	6.7	854,679	584,197	270,482	7.7
4. 衛生費	457,356	89,958	367,398	9.7	440,768	89,279	351,489	10.1
6. 農林水産業費	660,829	496,327	164,502	4.4	382,737	259,752	122,985	3.5
7. 商工費	93,608	62,376	31,232	0.8	85,056	60,898	24,158	0.7
8. 土木費	548,239	213,636	334,603	8.9	518,885	245,676	273,209	7.8
9. 消防費	158,622	48,400	110,222	2.9	223,624	113,475	110,149	3.2
10. 教育費	1,099,748	763,170	336,578	8.9	310,660	29,343	281,317	8.0
11. 災害復旧費	20,795	13,853	6,942	0.2	17,120	16,600	520	0.0
12. 公債費	1,507,141	83,670	1,423,471	37.6	1,304,730	84,915	1,219,815	34.9
14. 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	5,805,319	2,024,479	3,780,840	100.0	5,155,579	1,657,304	3,498,275	100.0

※比率は、一般財源の比率を示す。また、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 性質別経費の決算の状況

性質別経費の決算状況は、第19表、第20表及び第21表のとおりである。

(第19表) 年度別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
消費的経費	2,025,319	39.8	2,463,715	55.3	2,911,411	50.1	2,090,417	40.5	2,159,949	37.2
投資的経費	1,219,388	24.0	407,885	9.1	626,612	10.8	1,142,787	22.2	1,547,928	26.7
そ の 他	1,840,369	36.2	1,587,931	35.6	2,272,778	39.1	1,922,375	37.3	2,097,442	36.1
計	5,085,076	100.0	4,459,531	100.0	5,810,801	100.0	5,155,579	100.0	5,805,319	100.0

※ 消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。

(第20表) 性質別経費の決算状況

(単位：千円)

科 目	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
消費的経費	2,159,949	202,581	330,894	1,626,474	338,975	1,287,499
人 件 費	563,015	5,982	360	556,673	29,276	527,397
物 件 費	662,811	45,823	88,939	528,049	163,628	364,421
維 持 補 修 費	150,175	647	1,567	147,961	19,416	128,545
扶 助 費	99,339	3,360	1,188	94,791	68,537	26,254
補 助 費 等	684,609	146,769	238,840	299,000	58,118	240,882
一 部 事 務 組 合	447,391	48,566	193,620	205,205	0	205,205
そ の 他	237,218	98,203	45,220	93,795	58,118	35,677
投資的経費	1,547,928	1,316,099	231,829	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	1,527,133	1,302,246	224,887	0	0	0
補 助 事 業 費	309,818	304,009	5,809	0	0	0
単 独 事 業 費	1,217,315	998,237	219,078	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 費	20,795	13,853	6,942	0	0	0
その他	2,097,442	66,047	613,493	1,417,902	100,777	1,317,125
公 債 費	1,507,141	0	274,410	1,232,731	83,670	1,149,061
元 利 償 還 金	1,507,107	0	274,410	1,232,697	83,670	1,149,027
一 時 借 入 金	34	0	0	34	0	34
積 立 金	185,710	5,627	180,083	0	0	0
投資及び出資金・貸付金	30,000	30,000	0	0	0	0
繰 出 金	374,591	30,420	159,000	185,171	17,107	168,064
歳 出 合 計	5,805,319	1,584,727	1,176,216	3,044,376	439,752	2,604,624
平成26年度	5,155,579	1,218,153	1,055,483	2,881,943	439,151	2,442,792
平成25年度	5,810,801	1,063,893	1,931,622	2,815,286	453,300	2,361,986
平成24年度	4,459,531	427,490	1,325,741	2,706,300	442,540	2,263,760
平成23年度	5,085,076	1,148,173	1,353,552	2,583,351	371,114	2,212,237

(第21表) 経常収支比率の推移 (一般会計)

(単位: %)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	比較(27-23)
消費的経費	47.5	39.4	38.8	41.7	38.7	△ 8.8
人 件 費	19.5	17.1	16.6	16.9	15.9	△ 3.6
物 件 費	12.1	10.0	10.2	11.8	10.9	△ 1.2
維 持 補 修 費	3.5	3.6	3.3	3.9	3.9	0.4
扶 助 費	0.8	0.9	1.0	0.9	0.8	0.0
補 助 費 等	11.6	7.8	7.7	8.2	7.2	△ 4.4
一 部 事 務 組 合	7.5	6.7	6.6	7.0	6.2	△ 1.3
そ の 他	4.1	1.1	1.1	1.2	1.0	△ 3.1
投資的経費	—	—	—	—	—	—
普 通 建 設 事 業 費	—	—	—	—	—	—
補 助 事 業 費	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	—	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
そ の 他	31.7	32.2	35.0	38.3	39.7	8.0
公 債 費	27.5	27.1	29.9	33.1	34.6	7.1
元 利 償 還 金	27.5	27.1	29.9	33.1	34.6	7.1
一 時 借 入 金 利 子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積 立 金	—	—	—	—	—	—
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
繰 出 金	4.2	5.1	5.1	5.2	5.1	0.9
歳 出 合 計	79.2	71.6	73.8	80.0	78.4	△ 0.8

※ 比較(27-23)は、平成27年度が平成23年度よりいくら増減しているかを表す。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、次の式によって求められる。 経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%

ウ 町債現在高の状況

町債の現在高の状況は、第22表及び第23表のとおりである。

(第22表) 事業別町債現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入額	当年度償還金			当年度末 現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	25,886	0	6,932	169	7,101	18,954
一般単独事業債	477,911	36,700	218,063	5,435	223,498	296,548
公営住宅建設事業債	511,771	0	50,856	9,463	60,319	460,915
学校教育施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0
辺地対策事業債	190,694	619,500	62,345	256	62,601	747,849
災害復旧事業債	18,185	7,000	4,491	17	4,508	20,694
施設整備事業債(一般財源化分)	263,350	0	27,200	2,822	30,022	236,150
過疎対策事業債	1,983,026	558,100	807,281	3,871	811,152	1,733,845
財源対策債	51,037	0	10,263	385	10,648	40,774
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	22,288	0	3,181	185	3,366	19,107
臨時税収補てん債	4,361	0	1,425	81	1,506	2,936
臨時財政対策債	1,096,331	148,400	247,859	3,210	251,069	996,872
調整債	0	0	0	0	0	0
草地開発事業債	101,543	0	19,765	3,586	23,351	81,778
公有林整備事業債	66,214	0	2,609	1,218	3,827	63,605
簡易水道事業債	114,269	0	11,784	2,355	14,139	102,485
計	4,926,866	1,369,700	1,474,054	33,053	1,507,107	4,822,512

(第23表) 借入先別町債現在高

(単位：千円、%)

区 分	前年度末	当年度	当年度	当年度末	未償還元金利率別内訳				
	現在高	借入額	償還額	現在高	1.5以下	2.0以下	4.0以下	6.0以下	7.5以下
財政融資資金	3,478,692	1,038,800	859,933	3,657,559	3,426,370	176,839	52,918	1,432	
郵便貯金	13,052		2,210	10,842	10,842				
簡保資金	448,541		108,898	339,643	46,907	209,096	49,077	34,563	
地方公共団体金融機構	34,937		14,436	20,501			20,501		
政府関係機関貸付	167,757		22,374	145,383		65,574	69,960	9,349	500
稚内信用金庫	53,720	47,400	37,720	63,400	63,400				
その他市中銀行	317,600	246,800	281,600	282,800	282,800				
備荒資金組合	112,300	36,700	112,300	36,700	36,700				
市町村振興協会	300,267		34,583	265,684	265,684				
計	4,926,866	1,369,700	1,474,054	4,822,512	4,132,703	451,509	192,456	45,344	500

工 投資的経費の推移等

投資的経費の推移及び普通建設事業費の状況は、第24表及び第25表のとおりである。

(第24表) 投資的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
投資的経費	1,219,388	407,885	626,612	1,142,787	1,547,928
普通建設事業費	1,214,495	396,348	608,111	1,125,667	1,527,133
補助事業費	422,722	105,792	220,477	189,203	309,818
単独事業費	791,773	290,556	387,634	936,464	1,217,315
災害復旧事業費	4,893	11,537	18,501	17,120	20,795
歳出全体に占める 普通建設事業費の割合	23.9	8.9	10.5	21.8	26.3
普通建設事業費の増減率	△ 49.6	△ 67.4	53.4	85.1	35.7

(第25表) 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費			財 源 内 訳				
	工事請負費	その他	計	国庫支出金	道支出金	その他	町 債	一般財源
議 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0
総 務 費	22,691	17,230	39,921	0	0	5,547	0	34,374
民 生 費	0	222	222	0	0	0	0	222
衛 生 費	11,318	388	11,706	0	0	0	0	11,706
農林水産業費	52,162	332,339	384,501	0	48,066	191,576	111,700	33,159
商 工 費	0	0	0	0	0	0	0	0
土 木 費	187,631	75,706	263,337	52,247	0	0	136,600	74,490
消 防 費	0	0	0	0	0	0	0	0
教 育 費	758,851	68,595	827,446	1,810	0	0	754,700	70,936
計	1,032,653	494,480	1,527,133	54,057	48,066	197,123	1,003,000	224,887

才 債務負担行為の負担状況内訳

債務負担行為の負担状況は第8表のとおりであるが、その内訳は第26表のとおりである。

(第26表) 債務負担行為の負担状況内訳

(単位：千円)

事 項	債務負担行為 限度額	平成26年度末までの支出額		当年度	平成28年度以降支出予定額		
		期 間	金 額	支出額	期 間	金 額	
物件の購入							
計			0			0	
利 子 補 給	1 農業経営基盤強化資金	4,181	H11~	3,378	21	~H29	21
	2 農業経営基盤強化資金	15,326	H12~	11,636	81	~H30	123
	3 農業経営基盤強化資金	4,809	H13~	4,245	111	~H31	227
	4 農業経営基盤強化資金	1,844	H14~	1,609	64	~H33	171
	5 農業経営基盤強化資金	1,385	H15~	1,212	48	~H33	124
	6 農業経営基盤強化資金	1,842	H16~	1,469	62	~H34	155
	7 農業経営基盤強化資金	550	H18~	481	23	~H31	46
	8 農業経営基盤強化資金	5,711	H19~	2,591	144	~H37	747
	9 農業経営基盤強化資金	896	H21~	547	65	~H38	284
	10 農業経営基盤強化資金	1,319	H22~	676	90	~H39	379
	11 農業経営基盤強化資金	3,335	H24~	2,227	695	~H28	413
	12 大家畜経営活性化資金	3,359	H13~	2,184	20	~H32	47
	13 大家畜経営改善支援資金	2,057	H18~	859	19	~H37	96
	14 大家畜特別支援対策事業経営改善資金	736	H21~	286	45	~H45	405
	15 大家畜特別支援資金	722	H22~	234	47	~H46	441
	16 大家畜特別支援資金	446	H24~	90	30	~H47	326
	17 大家畜特別支援資金	6,036	H25~	881	438	~H49	4,694
	18 畜産経営維持緊急支援資金	1,784	H22~	897	129	~H43	688
	19 畜産経営維持緊急支援資金	8,263	H23~	2,323	552	~H47	5,388
	20 畜産経営維持緊急支援資金	580			29	~H47	551
	21 畜産経営維持緊急支援資金	2,564			189	~H51	2,375
計	67,745		37,825	2,902		17,701	
その他	1 酪農支援対策事業補助	59,178	H26~	1,453	8,717	~H33	49,008
	計	59,178		1,453	8,717		49,008
合 計	126,923		39,278	11,619		66,709	

カ 人件費の状況

町長等の特別職を含む職員の人件費の状況は第27表のとおりである。

(第27表) 人件費の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度					平成26年度				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	2	9,410	4,445	4,912	18,767	2	9,392	4,527	5,136	19,055
一 般 管 理 費	17	67,104	39,763	37,167	144,034	18	68,328	38,515	37,561	144,404
税 務 総 務 費	3	8,386	4,501	4,529	17,416	3	8,147	4,832	4,319	17,298
戸 籍 住 基 費	1	2,347	1,095	1,185	4,627	1	2,247	916	1,198	4,361
選 挙 費	—		811		811	—		2,911		2,911
統 計 調 査 費	—		90		90	—		33		33
社会福祉総務費	6	21,850	13,135	11,584	46,569	5	19,790	12,965	11,166	43,921
児童福祉施設費	10	27,983	14,254	14,911	57,148	7	22,650	11,231	12,175	46,056
保健衛生総務費	7	28,179	13,395	14,700	56,274	6	28,691	13,170	15,528	57,389
農 業 振 興 費	4	15,046	8,303	7,966	31,315	4	14,773	7,853	8,146	30,772
林 業 振 興 費	1	3,375	1,371	1,695	6,441	1	3,316	1,281	1,770	6,367
商 工 振 興 費	1	4,059	2,765	2,249	9,073	1	3,998	2,615	2,194	8,807
土 木 総 務 費	8	18,310	18,985	12,191	49,486	7	18,497	15,108	12,671	46,276
住 宅 管 理 費	1	4,176	1,555	2,105	7,836	1	3,514	1,307	1,873	6,694
事 務 局 費	5	20,145	9,656	11,318	41,119	5	18,766	9,107	10,416	38,289
社会教育総務費	4	9,756	8,065	5,844	23,665	4	12,471	7,179	6,758	26,408
学 校 給 食 費	1	2,363	822	1,167	4,352	1	4,116	1,548	2,235	7,899
建設事業費支弁額	—	17,810	320	5,950	24,080	—	14,300	920	4,000	19,220
一 般 会 計 : 計	71	260,299	143,331	139,473	543,103	66	252,996	136,018	137,146	526,160
特 別 職	2	15,720	5,427		21,147	2	16,121	5,635		21,756
一 般 職	69	244,579	137,904	139,473	521,956	64	236,875	130,383	137,146	504,404
診 療 所 会 計	16	72,625	51,329	35,369	159,323	16	74,258	50,963	37,018	162,239
国 保 会 計	1	2,197	694	1,081	3,972	1	3,681	1,654	2,007	7,342
介 護 保 険 会 計	2	8,800	3,660	4,511	16,971	3	9,800	4,035	4,912	18,747
簡 易 水 道 会 計	3	9,921	5,295	5,184	20,400	2	8,822	4,032	4,815	17,669
下 水 道 会 計	1	3,747	2,687	2,114	8,548	1	3,681	2,602	1,983	8,266
合 計	94	357,589	206,996	187,732	752,317	89	353,238	199,304	187,881	740,423

(単位：千円)

区 分	増 減				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	0	18	△ 82	△ 224	△ 288
一 般 管 理 費	△ 1	△ 1,224	1,248	△ 394	△ 370
税 務 総 務 費	0	239	△ 331	210	118
戸 籍 住 基 費	0	100	179	△ 13	266
選 挙 費	—	0	△ 2,100	0	△ 2,100
統 計 調 査 費	—	0	57	0	57
社会福祉総務費	1	2,060	170	418	2,648
児童福祉施設費	3	5,333	3,023	2,736	11,092
保健衛生総務費	1	△ 512	225	△ 828	△ 1,115
農 業 振 興 費	0	273	450	△ 180	543
林 業 振 興 費	0	59	90	△ 75	74
商 工 振 興 費	0	61	150	55	266
土 木 総 務 費	1	△ 187	3,877	△ 480	3,210
住 宅 管 理 費	0	662	248	232	1,142
事 務 局 費	0	1,379	549	902	2,830
社会教育総務費	0	△ 2,715	886	△ 914	△ 2,743
学 校 給 食 費	0	△ 1,753	△ 726	△ 1,068	△ 3,547
建設事業費支弁額	—	3,510	△ 600	1,950	4,860
一 般 会 計 : 計	5	7,303	7,313	2,327	16,943
特 別 職	0	△ 401	△ 208		△ 609
一 般 職	5	7,704	7,521	2,327	17,552
診 療 所 会 計	0	△ 1,633	366	△ 1,649	△ 2,916
国 保 会 計	0	△ 1,484	△ 960	△ 926	△ 3,370
介 護 保 険 会 計	△ 1	△ 1,000	△ 375	△ 401	△ 1,776
簡 易 水 道 会 計	1	1,099	1,263	369	2,731
下 水 道 会 計	0	66	85	131	282
合 計	5	4,351	7,692	△ 149	11,894

附表：職員手当の内訳

区 分	平成27年度	平成26年度
	金 額	金 額
扶 養 手 当	7,674	7,781
期 末 勤 勉 手 当	131,390	127,684
寒 冷 地 手 当	8,685	8,367
管 理 職 手 当	14,143	13,140
特 殊 勤 務 手 当	5,287	5,254
住 居 手 当	4,525	4,159
超 勤 手 当	24,510	22,354
通 勤 手 当	563	404
宿 日 直 手 当	1,622	1,498
夜 間 勤 務 手 当	2,543	2,663
医 師 研 究 手 当	6,000	6,000
管 理 職 特 勤 手 当	54	0
計	206,996	199,304

キ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の状況

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の状況は第 27-2 表のとおりである。

（第 27-2 表）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の状況

（単位：千円）

区分	項目	決算額
歳入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	22,265
歳出	社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	1,047,159

※社会保障４経費：年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化対策経費

※その他社会保障施策：社会福祉、社会保険及び保健衛生経費

（単位：千円）

経費分類	決算額	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉事業	65,501		1,353		2	1,627	62,519
	障害者福祉事業	84,523	18,493	11,542		1,237	1,351	51,900
	高齢者福祉事業	116,461	16	704		2,403	2,874	110,464
	児童福祉事業	272,841	28,995	11,904		17,636	5,435	208,871
	母子福祉事業	1,780	114	149		6	38	1,473
	小計	541,106	47,618	25,652	0	21,284	11,325	435,227
社会保険	国民健康保険事業	22,376	2,558	7,729			306	11,783
	介護保険事業	67,020					1,700	65,320
	後期高齢者医療事業	40,284		6,820			849	32,615
	小計	129,680	2,558	14,549	0	0	2,855	109,718
保健衛生	医療事業	353,076			10,900	43,381	7,578	291,217
	予防対策事業	17,586	49	1,830		1,431	362	13,914
	医療提供体制確保事業	5,711					145	5,566
	小計	376,373	49	1,830	10,900	44,812	8,085	310,697
合計	1,047,159	50,225	42,031	10,900	66,096	22,265	855,642	

4 特別会計について

平成27年度各特別会計歳入歳出決算の総括及び概要は、次のとおりである。

(1) 診療所特別会計の状況

(第28表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増 △減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
歳 入	入院料	31,198	10.6	27,810	9.8	3,388	12.2
	外来診察料	54,312	18.4	53,399	18.9	913	1.7
	保健衛生活動収入	17,524	5.9	15,738	5.6	1,786	11.3
	一般会計繰入金	179,770	60.9	174,111	61.5	5,659	3.3
	繰越金	15	0.0	5	0.0	10	200.0
	その他	12,244	4.1	11,845	4.2	399	3.4
	計	295,063	100.0	282,908	100.0	12,155	4.3
歳 出	診療所人件費	159,323	54.0	162,239	57.3	△2,916	△1.8
	診療所管理費	112,382	38.1	96,319	34.0	16,063	16.7
	医師確保対策費	23,263	7.9	23,508	8.3	△245	△1.0
	公債費	81	0.0	827	0.3	△746	△90.2
	計	295,049	100.0	282,893	100.0	12,156	4.3
歳入歳出差引		14	—	15	—	△1	△6.7

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町 債 現 在 高	区 分	前年度末	当年度	当年度償還金			当年度末
		現在高	借入額	元金	利子	計	現在高
	財政融資資金	81	0	81	0	81	0

業 務 量	区 分	平成27年度	平成26年度	増 △減
	歳出総額に占める料金収入等の割合	39.1 %	38.5 %	0.6 %
	給与費に占める料金収入等の割合	49.3 %	46.6 %	2.7 %
	人件費に占める料金収入等の割合	72.4 %	67.1 %	5.3 %
	病 床 数	19 床	19 床	0 床
	— 般	0 床	0 床	0 床
	療 養	19 床	19 床	0 床
	年 間 入 院 患 者 数	3,009 人	2,743 人	266 人
	— 日 平 均	8.2 人	7.6 人	0.6 人
	年 間 外 来 患 者 数	14,475 人	14,229 人	246 人
	— 日 平 均	59.6 人	58.1 人	1.5 人
	職 員 数	16 人	16 人	0 人

(2) 国民健康保険特別会計の状況

(第29表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
歳 入	保 險 税	79,028	25.7	79,276	28.6	△ 248	△ 0.3
	国 庫 支 出 金	51,188	16.7	67,540	24.3	△ 16,352	△ 24.2
	療養給付費等負担金	46,260	15.1	61,640	22.2	△ 15,380	△ 25.0
	財政調整交付金	4,928	1.6	5,900	2.1	△ 972	△ 16.5
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
	療養給付費交付金	3,945	1.3	3,771	1.4	174	4.6
	前期高齢者交付金	50,342	16.4	30,473	11.0	19,869	65.2
	道 支 出 金	22,092	7.2	18,487	6.6	3,605	19.5
	財政調整交付金	19,788	6.4	15,900	5.7	3,888	24.5
	その他負担金	2,304	0.8	2,587	0.9	△ 283	△ 10.9
	共 同 事 業 交 付 金	74,830	24.4	32,600	11.7	42,230	129.5
	他 会 計 繰 入 金	24,247	7.9	27,137	9.8	△ 2,890	△ 10.6
	法定外繰入金	0	0.0	5,000	1.8	△ 5,000	皆減
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 越 金	1,225	0.4	18,123	6.5	△ 16,898	△ 93.2
	そ の 他	73	0.0	146	0.1	△ 73	△ 50.0
	計	306,970	100.0	277,553	100.0	29,417	10.6
歳 出	総 務 費	7,837	2.7	10,544	3.8	△ 2,707	△ 25.7
	うち人件費	3,972	1.4	7,342	2.7	△ 3,370	△ 45.9
	保 險 給 付 費	150,802	52.0	168,087	60.8	△ 17,285	△ 10.3
	療養給付費	131,695	45.4	146,268	52.9	△ 14,573	△ 10.0
	療 養 費	236	0.1	527	0.2	△ 291	△ 55.2
	高 額 療 養 費	16,353	5.6	19,916	7.2	△ 3,563	△ 17.9
	出 産 育 児 諸 費	2,101	0.7	841	0.3	1,260	149.8
	葬 祭 費	80	0.0	160	0.1	△ 80	△ 50.0
	そ の 他	337	0.1	375	0.1	△ 38	△ 10.1
	後期高齢者支援金等	34,098	11.7	37,362	13.5	△ 3,264	△ 8.7
	前期高齢者納付金等	22	0.0	30	0.0	△ 8	△ 26.7
	老人保健拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	介 護 納 付 金	15,699	5.4	18,491	6.7	△ 2,792	△ 15.1
	共 同 事 業 拠 出 金	74,314	25.6	37,008	13.4	37,306	100.8
	保 健 事 業 費	2,352	0.8	2,505	0.9	△ 153	△ 6.1
	積 立 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
	そ の 他	5,082	1.8	2,290	0.8	2,792	121.9
計	290,217	100.0	276,328	100.0	13,889	5.0	
歳 入 歳 出 差 引	16,753	—	1,225	—	15,528	1,267.6	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成27年度末	平成26年度末	増 減
加入状況	世帯数	363 世帯	353 世帯	10 世帯
	被保険者数	635 人	644 人	△9 人

区 分		平成27年度			平成26年度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
保 険 税 徴 収 状 況	医療分現年度	54,817	54,472	99.4	55,140	54,847	99.5
	後期分現年度	15,535	15,443	99.4	15,325	15,250	99.5
	介護分現年度	7,476	7,447	99.6	7,464	7,440	99.7
	医療分過年度	7,306	1,375	18.8	10,321	1,583	15.3
	後期分過年度	464	164	35.3	481	67	13.9
	介護分過年度	298	127	42.6	479	89	18.6
	計	85,896	79,028	92.0	89,210	79,276	88.9
1世帯当り保険税現年度調定額		214,402 円			220,762 円		
被保険者1人当たり保険税現年度調定額		122,564 円			121,008 円		

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減
給 付 件 数	療養給付金	8,294 件	8,510 件	△216 件
	療 養 費	19 件	30 件	△11 件
	高額療養費	212 件	234 件	△22 件
	出産育児一時金	5 件	2 件	3 件
	葬 祭 費	4 件	8 件	△4 件
	老人保健分	0 件	0 件	0 件

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減
受診率	$\frac{\text{療養給付件数} + \text{療養件数}}{\text{被保険者数} \times 12} \times 100$	109.1 %	110.5 %	△1.4 %
被保険者1人当り	$\frac{\text{保険給付費}}{\text{被保険者}}$	237,483 円	261,005 円	△23,522 円
給付率	$\frac{\text{保 險 税}}{\text{保険給付費} + \text{後期高齢者支援金} + \text{介護納付金}} \times 100$	39.4 %	35.4 %	4.0 %

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(第30表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増 △減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率
歳 入	後期高齢者医療保険料	15,735	28.2	16,929	32.8	△ 1,194	△ 7.1
	繰 入 金	40,052	71.7	34,681	67.1	5,371	15.5
	繰 越 金	2	0.0	5	0.0	△ 3	△ 60.0
	諸 収 入	61	0.1	70	0.1	△ 9	△ 12.9
	計	55,850	100.0	51,685	100.0	4,165	8.1
歳 出	総 務 費	3,516	6.3	2,784	5.4	732	26.3
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	52,272	93.6	48,874	94.6	3,398	7.0
	諸 支 出 金	61	0.1	25	0.0	36	144.0
	計	55,849	100.0	51,683	100.0	4,166	8.1
歳 入 歳 出 差 引		1	—	2	—	△ 1	△ 50.0

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成27年度末	平成26年度末	増 △減
加入状況	被保険者数	372 人	381 人	△ 9 人

区 分		平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
保 険 料 徴 収 状 況	現 年 度	15,731	15,731	100.0	16,896	16,896	100.0
	過 年 度	534	4	0.7	567	33	5.8
	計	16,265	15,735	96.7	17,463	16,929	96.9

(4) 介護保険特別会計の状況

(第31表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増 △減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率
保 険 入	保 険 料	38,307	17.8	42,144	18.6	△ 3,837	△ 9.1
	国 庫 支 出 金	49,496	23.0	52,696	23.2	△ 3,200	△ 6.1
	支 払 基 金 交 付 金	51,286	23.9	57,006	25.1	△ 5,720	△ 10.0
	道 支 出 金	31,698	14.8	32,236	14.2	△ 538	△ 1.7
	一 般 会 計 繰 入 金	34,288	16.0	34,957	15.4	△ 669	△ 1.9
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 越 金	9,654	4.5	7,662	3.4	1,992	26.0
	そ の 他	25	0.0	7	0.0	18	257.1
	計	214,754	100.0	226,708	100.0	△ 11,954	△ 5.3
	事 業 勘 定 出	総 務 費	11,739	5.8	11,897	5.5	△ 158
うち人件費		2,533	1.2	4,277	2.0	△ 1,744	△ 40.8
保 険 給 付 費		182,552	90.0	192,875	88.9	△ 10,323	△ 5.4
介護サービス等諸費		150,629	74.3	159,733	73.6	△ 9,104	△ 5.7
介護予防サービス等諸費		10,662	5.3	11,419	5.3	△ 757	△ 6.6
高額介護サービス等諸費		3,399	1.7	4,151	1.9	△ 752	△ 18.1
高額医療介護合算サービス等費		1,177	0.6	657	0.3	520	79.1
特定入所者介護サービス費		16,508	8.1	16,746	7.7	△ 238	△ 1.4
そ の 他 諸 費		177	0.1	169	0.1	8	4.7
地 域 支 援 事 業 費		3,369	1.7	3,181	1.4	188	5.9
介護予防事業費		2,741	1.4	2,695	1.2	46	1.7
包括的支援事業・任意事業費		628	0.3	486	0.2	142	29.2
基 金 積 立 金		1	0.0	7,294	3.4	△ 7,293	△ 100.0
そ の 他	5,122	2.5	1,807	0.8	3,315	183.5	
計	202,783	100.0	217,054	100.0	△ 14,271	△ 6.6	
歳 入 歳 出 差 引	11,971	—	9,654	—	2,317	24.0	
介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 入	サ ー ビ ス 収 入	2,456	15.7	1,965	12.4	491	25.0
	一 般 会 計 繰 入 金	13,190	84.3	13,847	87.6	△ 657	△ 4.7
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	15,646	100.0	15,812	100.0	△ 166	△ 1.0
	総 務 費	14,438	92.3	14,469	91.5	△ 31	△ 0.2
	うち人件費	14,438	92.3	14,469	91.5	△ 31	△ 0.2
	事 業 費	1,208	7.7	1,343	8.5	△ 135	△ 10.1
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—	
計	15,646	100.0	15,812	100.0	△ 166	△ 1.0	
歳 入 歳 出 差 引	0	—	0	—	0	—	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分	平成27年度末	平成26年度末	増 △減
第1号被保険者加入者数	633 人	633 人	0 人

介護保険料 徴収状況	区 分	平成27年度			平成26年度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
	現年度分	38,253	38,088	99.6	42,235	42,003	99.5
滞 納 分	736	219	29.8	644	141	21.9	
計	38,989	38,307	98.3	42,879	42,144	98.3	

保険給付費の 給付状況	区 分	平成27年度		平成26年度		増 △減	
		件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
介護サービス	1,568	150,629	1,834	159,733	△ 266	△ 9,104	
支援サービス	710	10,662	665	11,419	45	△ 757	
高額介護 ・(予防)サービス	399	3,399	462	4,151	△ 63	△ 752	
高額医療合算介護 ・(予防)サービス	53	1,177	34	657	19	520	
特定入所者介護 (予防)サービス費	437	16,508	495	16,746	△ 58	△ 238	
その他諸費	2,682	177	2,492	169	190	8	
計	5,849	182,552	5,982	192,875	△ 133	△ 10,323	

居宅介護サー ビスの状況	区 分	平成27年度		平成26年度		増 △減	
		作成件数	サービス収入	作成件数	サービス収入	作成件数	サービス収入
居宅介護 サービス計画	90	1,130	67	800	23	330	
居宅支援 サービス計画	302	1,326	275	1,166	27	160	
計	392	2,456	342	1,966	50	490	

(5) 簡易水道事業特別会計の状況

(第32表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	45,952	80.2	46,372	93.3	△ 420	△ 0.9	
	給 水 収 益	45,222	79.0	45,369	91.3	△ 147	△ 0.3	
	受 託 工 事 収 益	704	1.2	985	2.0	△ 281	△ 28.5	
	そ の 他	26	0.0	18	0.0	8	44.4	
	営 業 外 収 益	11,317	19.8	3,326	6.7	7,991	240.3	
	一 般 会 計 繰 入 金	4	0.0	3	0.0	1	33.3	
	基 金 繰 入 金	4	0.0	5	0.0	△ 1	△ 20.0	
	そ の 他	11,309	19.7	3,318	6.7	7,991	240.8	
	計	57,269	100.0	49,698	100.0	7,571	15.2	
	収 益 的 支 出	営 業 費 用	54,243	100.0	40,816	100.0	13,427	32.9
職 員 給 与 費		16,909	31.2	14,367	35.2	2,542	17.7	
受 託 工 事 費		1,419	2.6	1,383	3.4	36	2.6	
そ の 他		35,915	66.2	25,066	61.4	10,849	43.3	
営 業 外 費 用		9	0.0	7	0.0	2	28.6	
支 払 利 息		9	0.0	7	0.0	2	28.6	
そ の 他		0	0.0	0	0.0	0	—	
計		54,252	100.0	40,823	100.0	13,429	32.9	
収益的収支差引 (A)		3,017	—	8,875	—	△ 5,858	△ 66.0	
資 本 的 収 支		収						
	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	町 債 償 還 金	4,200	28.4	5,100	36.5	△ 900	△ 17.6	
	一 般 会 計 繰 入 金	5,049	34.1	5,439	39.0	△ 390	△ 7.2	
	基 金 繰 入 金	1,742	11.8	0	0.0	1,742	皆増	
	そ の 他	3,820	25.8	3,420	24.5	400	11.7	
	計	14,811	100.0	13,959	100.0	852	6.1	
	支							
	建 設 改 良 費	15,471	89.1	13,632	93.9	1,839	13.5	
	うち職員給与費	617	3.6	693	4.8	△ 76	△ 11.0	
町 債 償 還 金	1,898	10.9	878	6.1	1,020	116.2		
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—		
計	17,369	100.0	14,510	100.0	2,859	19.7		
資本的収支差引 (B)		△ 2,558	—	△ 551	—	△ 2,007	364.2	
収支差引計 (A+B) (C)		459	—	8,324	—	△ 7,865	△ 94.5	
積 立 金 (D)		38	—	5,600	—	△ 5,562	△ 99.3	
収 支 合 計 (C-D)		421	—	2,724	—	△ 2,303	△ 84.5	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町債 現在高	区 分	前年度末	当 年 度	当 年 度 償 還 金			当 年 度 末
		現 在 高	借 入 額	元 金	利 子	計	現 在 高
	財政融資資金	7,745	4,200	1,898	9	1,907	10,047

施設利用状況	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
	年間総配水量	194,321 m ³	193,571 m ³	750 m ³
	年間総有収水量	185,500 m ³	187,254 m ³	△ 1,754 m ³
	有 収 率	95.46 %	96.74 %	△ 1.28 %

用途別給水 戸数、給水量、 収益の内訳	区 分	平成27年度			平成26年度		
		給水戸数	給水量	収益金額	給水戸数	給水量	収益金額
	一般家庭用	10,938 戸	124,018 m ³	28,335	11,051 戸	124,823 m ³	28,301
	団体・営業用	1,718 戸	54,448 m ³	16,101	1,744 戸	55,722 m ³	16,167
	浴 場 用	12 戸	7,034 m ³	769	12 戸	6,709 m ³	733
計	12,668 戸	185,500 m ³	45,205	12,807 戸	187,254 m ³	45,201	

受託工事 収益の内訳	区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
		件 数	収益金額	件 数	収益金額	件 数	収益金額
	新設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	移設及び増設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	そ の 他	36 件	704	34 件	985	2 件	△ 281
計	36 件	704	34 件	985	2 件	△ 281	

(6) 下水道事業特別会計の状況

(第33表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率		
収益的収入	営 業 収 益	35,483	38.5	35,666	42.4	△ 183	△ 0.5	
	下水処理収益	35,478	38.5	35,658	42.4	△ 180	△ 0.5	
	そ の 他	5	0.0	8	0.0	△ 3	△ 37.5	
	営 業 外 収 益	56,775	61.5	48,479	57.6	8,296	17.1	
	一般会計繰入金	35,722	38.7	30,140	35.8	5,582	18.5	
	基金繰入金	16,000	17.3	16,000	19.0	0	0.0	
	そ の 他	5,053	5.5	2,339	2.8	2,714	116.0	
計	92,258	100.0	84,145	100.0	8,113	9.6		
収益的支出	営 業 費 用	83,031	90.0	74,322	88.4	8,709	11.7	
	職員給与費	7,120	7.7	6,887	8.2	233	3.4	
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—	
	そ の 他	75,911	82.3	67,435	80.2	8,476	12.6	
	営 業 外 費 用	9,203	10.0	9,785	11.6	△ 582	△ 5.9	
	支払利息	9,203	10.0	9,785	11.6	△ 582	△ 5.9	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—	
計	92,234	100.0	84,107	100.0	8,127	9.7		
収支の収支差引 (A)	24	—	38	—	△ 14	△ 36.8		
資本的収支	収 入	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
		町 債	3,500	7.7	3,600	8.3	△ 100	△ 2.8
		一般会計繰入金	41,228	90.6	39,190	90.1	2,038	5.2
		工事負担金	100	0.2	180	0.4	△ 80	△ 44.4
		そ の 他	675	1.5	539	1.2	136	25.2
	計	45,503	100.0	43,509	100.0	1,994	4.6	
	支 出	建設改良費	7,765	17.1	7,030	16.2	735	10.5
		うち職員給与費	600	1.3	600	1.4	0	0.0
		うち建設利息	0	0.0	0	0.0	0	—
		町債償還金	37,738	82.9	36,479	83.8	1,259	3.5
そ の 他		0	0.0	0	0.0	0	—	
計	45,503	100.0	43,509	100.0	1,994	4.6		
資本的収支差引 (B)	0	—	0	—	0	—		
収支差引計 (A+B) (C)	24	—	38	—	△ 14	△ 36.8		
積立金 (D)	20	—	20	—	0	0.0		
収支合計 (C-D)	4	—	18	—	△ 14	△ 77.8		

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

	区 分	前 年 度 末	当 年 度	当 年 度 償 還 金			当 年 度 末
		現 在 高	借 入 額	元 金	利 子	計	現 在 高
町 債 現 在 高	財政融資資金	369,152	3,500	25,400	6,098	31,498	347,252
	地方公共団体 金融機構	133,899	0	9,194	2,402	11,596	124,705
	縁 故 債	30,024	0	3,144	702	3,846	26,880
	計	533,075	3,500	37,738	9,202	46,940	498,837

	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
	施 設 利 用 状 況	年 間 総 処 理 量	167,722 m ³	165,365 m ³
年 間 汚 泥 処 分 量		142.97 t	147.72 t	△ 4.75 t
年 度 末 接 続 戸 数		919 戸	921 戸	△ 2 戸
1 日 当 たり 処 理 水 量		459 m ³	453 m ³	6 m ³
水 洗 化 率		95.01 %	95.44 %	△ 0.43 %
供 用 開 始 人 口		1,619 人	1,673 人	△ 54 人
下 水 道 処 理 区 域 内 人 口		1,704 人	1,753 人	△ 49 人
合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 基 数		125 基	122 基	3 基

※ 水洗化率及び合併処理浄化槽設置基数については、年度末の状況である。

5 普通会計でみる決算の状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第33表及び第34表のとおりである。また、これらの調査結果から、本町の財政指標は、第35表のとおりである。

なお、普通会計は、一般会計と診療所特別会計の合計から繰出金及び繰入金のように二重に係る部分については除いて計算されている。

(1) 決算の状況

(第34表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △減	増減率
歳入総額 A	6,077,850	5,423,688	654,162	12.1
歳出総額 B	5,914,398	5,257,361	657,037	12.5
歳入歳出差引 A-B = C	163,452	166,327	△ 2,875	△ 1.7
翌年度に繰越べき財源 D	25,926	3,874	22,052	569.2
実質収支 C-D = E	137,526	162,453	△ 24,927	△ 15.3
一般財源 F	3,944,557	3,665,031	279,526	7.6
うち歳出充当一般財源 G	3,781,105	3,498,704	282,401	8.1
うち経常一般財源等 H	3,321,775	3,054,997	266,778	8.7
うち経常経費充当一般財源 I	2,695,572	2,536,185	159,387	6.3
経常収支比率 I / H	81.1	83.0	△ 1.9	-

※ 経常一般財源等とは、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額である。

(2) 性質別決算の状況

(第35表) 歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度			決算額 増 △ 減
	決算額	構成比	一般財源充当額	決算額	構成比	一般財源充当額	
人 件 費	741,921	12.5	603,103	732,249	13.9	596,400	9,672
議員報酬手当	23,542	0.4	-	24,977	0.5	-	△ 1,435
委員等報酬	29,502	0.5	-	28,264	0.5	-	1,238
特別職の給与	30,213	0.5	-	29,039	0.6	-	1,174
職 員 給	479,241	8.1	-	469,976	8.9	-	9,265
基 本 給	299,410	5.1	-	298,621	5.7	-	789
給 料	292,794	5.0	-	291,858	5.6	-	936
扶養手当	6,616	0.1	-	6,763	0.1	-	△ 147
その他の手当	179,831	3.0	-	171,355	3.2	-	8,476
共済組合等負担金	109,799	1.8	-	109,021	2.1	-	778
退職金	68,809	1.2	-	70,293	1.3	-	△ 1,484
災害補償金	574	0.0	-	441	0.0	-	133
その他	241	0.0	-	238	0.0	-	3
物 件 費	764,845	12.9	533,940	719,439	13.7	497,800	45,406
賃 金	131,990	2.2	-	125,525	2.4	-	6,465

区 分	平成27年度			平成26年度			決 算 額 増 △ 減
	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	
旅 費	12,018	0.2	—	12,143	0.2	—	△ 125
交 際 費	1,032	0.0	—	916	0.0	—	116
需 用 費	156,687	2.6	—	146,550	2.8	—	10,137
役 務 費	24,876	0.4	—	24,199	0.5	—	677
備 品 購 入 費	10,371	0.2	—	22,902	0.4	—	△ 12,531
委 託 料	387,305	6.5	—	349,332	6.6	—	37,973
そ の 他	40,566	0.7	—	37,872	0.7	—	2,694
維 持 補 修 費	150,244	2.5	130,181	141,706	2.7	121,428	8,538
扶 助 費	99,339	1.7	27,442	106,105	2.0	29,398	△ 6,766
生 活 保 護	0	0.0	—	0	0.0	—	0
そ の 他	99,339	1.7	—	106,105	2.0	—	△ 6,766
補 助 費 等	689,712	11.7	484,825	676,849	12.9	441,560	12,863
負 担 金 寄 付 金	473,908	8.0	—	494,948	9.4	—	△ 21,040
補 助 交 付 金	191,042	3.2	—	157,729	3.0	—	33,313
そ の 他	24,762	0.4	—	24,172	0.5	—	590
普 通 建 設 事 業 費	1,539,107	26.0	225,961	1,125,667	21.4	199,505	413,440
補 助 事 業 費	309,818	5.2	—	189,203	3.6	—	120,615
単 独 事 業 費	1,195,183	20.2	—	908,651	17.3	—	286,532
道 営 事 業 負 担 金	34,106	0.6	—	27,813	0.5	—	6,293
災 害 復 旧 事 業 費	20,795	0.4	6,942	17,120	0.3	520	3,675
公 債 費	1,482,646	25.1	1,398,976	1,278,324	24.3	1,193,409	204,322
元 金	1,449,710	24.5	—	1,235,556	23.5	—	214,154
利 子	32,902	0.6	—	42,724	0.8	—	△ 9,822
一 時 借 入 金 利 子	34	0.0	—	44	0.0	—	△ 10
積 立 金	185,710	3.1	180,083	237,112	4.5	230,661	△ 51,402
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0
貸 付 金	30,000	0.5	0	20,000	0.4	0	10,000
繰 出 金	210,079	3.6	189,652	202,790	3.9	188,023	7,289
国民健康保険特別会計	24,247	0.4	—	27,137	0.5	—	△ 2,890
後期高齢者医療特別会計	41,086	0.7	—	35,703	0.7	—	5,383
介護保険特別会計	47,478	0.8	—	48,804	0.9	—	△ 1,326
簡易水道事業特別会計	16,095	0.3	—	14,582	0.3	—	1,513
下水道事業特別会計	81,166	1.4	—	76,558	1.5	—	4,608
基 金	7	0.0	—	6	0.0	—	1
合 計	5,914,398	100.0	3,781,105	5,257,361	100.0	3,498,704	657,037

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(3) 財政指標について

(第 36 表) 財政指数の状況 (普通会計)

(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数
経常収支比率	80.0	74.0	76.7	83.0	81.1
財政力指数	0.191	0.175	0.163	0.156	0.181
実質公債費比率	11.3	11.7	12.4	12.7	13.3
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
将来負担比率	—	—	—	—	—

※ **経常収支比率**：経常一般財源の総額を分母とし、経常経費充当一般財源の額を分子として得た指数で、財政構造の弾力性を示すもの。一般的には、町村にあっては 70% が妥当。

財政力指数：地方交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 19 年に施行されたことにより、健全化判断比率の 4 指標を平成 19 年度決算から監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないこととなりました。

この比率は以下の基準と比較し、早期健全化基準を上回ると財政健全化計画の策定が義務付けされ、また、財政再生基準を上回ると、国の管理下で再建することとなります。

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	—
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	—
経営健全化基準	—	—	—	—	20.0

①**実質赤字比率**：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(平成 27 年度決算は黒字のため(—)としています。)

②**連結実質赤字比率**：普通会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(平成 27 年度決算は黒字のため(—)としています。)

③**実質公債費比率**：標準財政規模に占める借金返済の割合を示す。(特別会計等の償還金の返済のため、一般会計から繰出した繰出金なども含めて算出します。)

④**将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
(一般会計のほか特別会計等の将来負担すべき負債なども含めて算出します。)

⑤**公営企業における資金不足比率**(簡易水道事業、下水道事業)

：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

平成 27 年度は、各公営企業の資金不足額は発生しておりません。

※**参考** 標準財政規模：地方税や譲与税など地方自治体の標準的な税収入と普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計

(幌延町の平成 27 年度標準財政規模 3,278,254 千円)

資金不足額：簡易水道・下水道(実質赤字額)

事業規模：営業収益－受託工事収益金

平成27年度 主要な事業の概要

1 一般会計

※一般会計の各款の合計額は、人件費等を含めた各款の決算額です。

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
1 款 議会費	1 議会運営費	1. 議会活動経費（9人）	35,367	35,818	○ 議会活動の活性化 ● 議会活動情報の発信と住民理解の推進
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 17,603 ・ 職員手当 5,939 ・ 共済費 10,586 ・ 費用弁償 <ul style="list-style-type: none"> 管内・全道議員研修会 129 各種期成会夏季合同要望会 123 全国議長大会 124 小選挙区割要請 115 議員特別研修 102 その他 187 ・ 普通旅費 139 ・ その他 320 	451		
		計		54,585	
2 款 総務費	1 職員研修事業	1. 接遇・コミュニケーション研修	432	432	○ 若手職員の基礎的能力の向上
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 432 同一内容の研修を2回実施 合計28名参加 			● 法令遵守の徹底
	2 情報化関連対策費	1. O A設備等保守管理	4,511	11,862	○ 事務作業の効率化
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体ネットワーク設備保守管理 4,076 ・ 公的個人認証機器保守費 46 ・ 北海道電子自治体共同整備委託 389 	7,351		○ ホームページ領域の拡充
		2. その他			● 災害時における業務継続計画の検討
		<ul style="list-style-type: none"> ・ O A機器消耗品 6 ・ 修繕料 21 ・ 通信運搬費 1,550 ・ 手数料 211 ・ ホームページ領域拡充 2,678 ・ O A機器等廃棄 415 ・ 自治体ネットワーク拠点追加 349 ・ L G W A N接続機器借上 31 ・ 自治体ネットワーク機器等購入 2,080 ・ 運営協議会負担金 10 			● セキュリティの強化
	3 社会保障・税番号制度システム整備事業	1. 社会保障・税番号制度システム整備	6,300	6,300	○ 社会保障・税番号制度に向けた準備
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 統合宛名システム整備 486 ・ ファイアウォール共同運用 270 ・ 裏書印字プリンタ等購入 1,058 ・ 中間サーバー・プラットフォーム整備負担金 3,775 ・ 通知カード・個人番号カード関連事務委任 711 			
	4 人事評価制度構築・導入事業	1. 人事評価制度構築・導入	1,944	1,944	○ 人事評価制度の構築
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 1,944 			○ 各種マニュアルの作成
					● 人事評価制度の円滑な導入

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
2款 総務費	5 住民自治管理費	1. 生活改善センター等維持管理費 ・ 生活改善センター等 ・ バス停留所・JR問寒別駅前トイレ	1,655 1,623 32	成果 課題	○ 施設的环境維持 ○ 行政と町民の情報共有の推進 ○ 町内会の自主的な施設管理運営の推進 ● 街路灯のLED化
		2. 防犯灯・街路灯維持管理費 ・ 修繕料 ・ 電気料	7,696 638 7,058		
		3. 広報誌発行等経費 ・ 研修旅費等 ・ 広報誌印刷製本費 年12回 ・ 広報誌配付委託料	3,790 45 2,782 963		
		4. 難視・難聴対策経費 ・ 幌延テレビ中継局保守等業務委託等 ・ 幌延テレビ中継局補修 ・ 遠別民放ラジオ中継局管理負担金等	3,072 556 1,466 1,050		
		5. 自治会活動促進経費 ・ 連合町内会補助金 ・ 自治会活動交付金	936 50 886		
	6 情報通信施設運営事業	1. 地域情報通信基盤保守管理 ・ 支障移転委託業務 ・ 新增設委託業務 ・ 地域情報通信基盤保守業務等 ・ 電柱添架料 ・ 鉄道用地・電柱敷地使用料	14,659 3,173 1,257 4,375 5,828 26	成果 課題	○ I P告知端末による防災・行政情報の提供 ● 保守期間満了を迎える機器の更新
		2. その他 ・ 幌延センター電気料	1,362 1,362		
	7 幌延テレビ中継局アナログ放送設備撤去事業	1. 幌延テレビ中継局アナログ放送設備撤去事業 ・ 工事請負費	2,916 2,916	成果 課題	○ アナログ放送設備撤去に伴う電波の発射防止
		8 定住促進住宅整備事業	1. 移住定住促進住宅整備 ・ 1棟2戸改修 木造平屋建て ・ その他	16,395 16,373 22	成果 課題
	9 移動科学館開催事業	1. 移動科学館屋外イベント開催経費 ・ 屋外イベント委託料 ・ その他	2,818 2,797 21	成果 課題	○ おもしろ科学館への集客 ● 更なる集客対策の考究
10 エネルギー関連情報収集事業		1. エネルギー関連施設見学会開催経費 ・ 引率職員旅費 (東海：小中学生6名・一般6名) ・ 見学会委託料 (東海：小中学生30名・一般18名) ・ 事務用品他	6,906 1,206 5,657 43	成果 課題	○ 深地層研究に対する理解促進 ○ エネルギーに対する意識高揚 ● 地域住民の不安・疑念解消と理解促進
	2. 情報収集経費 ・ 研修等旅費 ・ 事務賃金等 ・ 事務用品他	1,762 352 1,278 132			
11 深地層の研究等広報事業	1. 深地層の研究等広報経費 ・ 広報用小冊子 ・ 広報用懸垂幕 ・ 雑誌広告掲載	885 130 46 709	成果 課題	○ エネルギーに対する理解促進 ○ 深地層研究に対する理解促進 ● 効果的な広報手段の考究	
	2. 工作実験教室開催経費 ・ 工作実験教室用品(自前) (5月：54名・7月：25名・12月：83名) ・ 工作実験教室開催(委託) (8月：85名・11月：97名) ・ チラシ折込	1,352 159 897 296			
12 ふるさと応援推進事業	1. ふるさと納税推進 ・ ふるさと納税返礼品等	372 372	成果 課題	○ 返礼品制度創設 ● 返礼品目の充実、制度のPR	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円	成 果	課 題
2款 総務費	13 空き家・空き地 現況実態調査事業	1. 空き家・空き地調査 ・ 実態調査	4,050	4,050	成果 ○ 空き家・空き地の把握 課題 ● 空き家バンク創設
	14 地方公会計整備 事業	1. 地方公会計整備事業 ・ 固定資産台帳整備業務 ・ 公共施設等目視現地調査業務	1,080 1,534	2,614	成果 ○ 所有資産の把握 課題
	15 庁舎管理費	1. 庁舎維持管理費 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 修繕料 ・ 委託料 環境衛生管理 庁舎設備 ・ その他	3,260 4,804 1,111 6,275 2,157 4,578	22,185	成果 ○ 適正な庁舎管理の実施 課題 ● 経年劣化部分の計画的な補修
	16 普通財産管理費	1. 普通財産維持管理 ・ 賃金 ・ 需用費（賃貸住宅修繕等） ・ 役務費 ・ 委託料 ・ 借上料（職員住宅用地）	74 883 196 168 265	1,586	成果 ○ 適正な財産管理 ○ 安全な住宅環境の確保 課題
	17 職員住宅管理費	1. 職員住宅管理費 ・ 修繕料 ・ 光熱水費 ・ 保険料 ・ 手数料 ・ 委託料	1,970 20 145 33 25	2,193	成果 ○ 快適な居住環境の維持 課題
	18 役場庁舎補修業 務	1. 中央監視装置更新 ・ 委託料	7,938	7,938	成果 ○ 庁舎内空調・暖房等の適正な監視 課題
	19 景観整備事業	1. 景観整備事業 ・ 公有財産解体工事 職員住宅 2棟2戸	3,402	3,402	成果 ○ 環境整備促進 課題
	20 公用車管理費	1. 公用車両管理 ・ 消耗品費 ・ 修繕料 ・ 燃料費 ・ 役務費 ・ 使用料及び賃借料 ・ 損害賠償金 ・ 公課費 ・ その他 2. 町有バス運行業務 ・ 委託料 （福祉バス・マイクロバス 計2台）	45 1,382 1,005 358 18 134 98 85 6,731	3,125 6,731 9,856	成果 ○ 適正な公用車管理の実施 ○ 町有バス運行日数 122日 課題
	21 企画管理費	1. 生活交通路線バス維持費補助等 ・ 補助金（維持費） ・ 補助金（車両購入費） 2. PR用名刺台紙作成経費 ・ 印刷経費 3. 開基120年用記録映像作成 ・ 記録用DVD作成 4. 案内標識補修 ・ 補修工事 5. バス待合所 ・ 解体設置等 6. 秘境駅PR用品 ・ 秘境駅クリーナー作成等 7. その他	3,511 1,956 80 80 1,242 1,050 882 796 133	5,467 80 1,242 1,050 882 796 133 9,650	成果 ○ バス輸送（地域生活交通手段）の確保維持 ○ 重要記録のデジタル保存化 ○ 秘境駅PRによる交流人口増 課題 ● 生活交通路線に対する理解促進

款	事項	事業と経費		金額		特記事項
		事業概要	千円	千円	千円	
2款 総務費	22 まちづくり事業	1. まちづくり事業補助金 ・ 産業経済福祉振興事業1件	1,050	1,050	1,050	成果 ○ 新規事業推進の支援 ● 活用促進の考究
	23 クリーンエネルギー普及推進事業	1. 外灯LED化 ・ LED外灯取替(9箇所) 2. 急速充電器維持管理費 ・ 電気料 ・ 保険料 ・ 保守料 3. 住宅用太陽光発電システム設置費補助 ・ 補助金(5件)	778 703 270 2 431 4,770	778 703 270 2 431 4,770	6,251	成果 ○ クリーンエネルギー普及推進 ○ 地域振興施策の推進 課題
	24 地域おこし協力隊運営事業	1. 地域おこし協力隊運営 ・ 隊員賃金等(3人) ・ 研修旅費等 ・ その他	3,272 364 130	3,766	3,766	成果 ○ 地域おこし協力隊制度の導入 課題 ● 地域への浸透・まちおこしサポート促進
	25 地方創生先行事業(幌延町まち・ひと・しごと創生事業)(明許)	1. 幌延町総合戦略策定事業 ・ 戦略策定会議開催 ・ 地方創生講演会1回、懇談会2回 ・ 秘境駅イベント ・ 地域交通量調査 2. バイオマス利活用可能性調査事業 ・ 調査経費 3. 地域おこし協力隊隊員募集事業 ・ 募集経費等	622 731 3,826 2,862 5,238 1,364	8,041 5,238 1,364	14,643	成果 ○ 地方創生総合戦略の策定 ○ 創生事業推進の合意形成 ○ 地域おこし協力隊員の採用 課題 ● 地域力醸成 ● 人口減少対策の推進
	26 地方創生先行事業(観光振興推進事業)(明許)	1. 観光振興推進事業 ・ 補助金	8,026	8,026	8,026	成果 ○ 観光客等の誘致促進 課題 ● 観光産業の育成 ● 観光推進体制の強化
	27 地域消費喚起・生活支援事業(クリーンエネルギー普及推進事業)(明許)	1. 家庭用LED照明等購入補助 ・ 補助金(27件)	362	362	362	成果 ○ クリーンエネルギー普及推進 ○ 地域振興施策の推進 課題
	28 地域消費喚起・生活支援事業(交通安全対策管理費)(明許)	1. 安全で安心なヘルメット購入 ・ 消耗品費 2. チャイルドシート着用促進助成 ・ 補助金	447 547	447 547	994	成果 ○ チャイルドシートの更新 課題
	29 地域消費喚起・生活支援事業(プレミアム商品券発行促進事業)(明許)	1. プレミアム商品券発行促進事業 ・ 印刷製本費 ・ 手数料 ・ 補助金	33 56 5,592	5,681	5,681	成果 ○ 地元消費者の購買意欲の向上 ○ 地域経済活動の促進 課題
	30 監査委員管理費	1. 監査委員管理費 ・ 報酬 ・ 共済費 ・ 費用弁償 ・ 普通旅費 ・ その他	950 5 111 45 34	1,145	1,145	成果 ○ 適正な事業執行 課題

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円			
2款 総務費	31 防犯対策費	1. 幌延町安全で安心なまちづくり推進協議会	53	成果 課題	○ 安心で安全でまちづくりの推進	
		・ 非常勤公務災害補償負担金 18 ・ 費用弁償 2 ・ 旅費 1 ・ 消耗品費 32	24		● 防犯パトロールの強化	
	32 交通安全対策管理費	2. その他 ・ 天塩地区暴力追放運動推進協議会負担金 24	24	77	成果 課題	○ 交通事故死〇の継続
		1. 交通安全指導員活動 ・ 交通安全指導員報酬 1,128 ・ 非常勤公務災害補償負担金 17 ・ 交通安全指導員費用弁償 201 ・ 消耗品費 593	1,939	384		2,323
	33 基金管理事業	2. 交通安全対策 ・ 天塩地区交通安全協会負担金 150 ・ 宗谷地区交通安全指導員会負担金 10 ・ 幌延町交通安全推進協議会 224	384		185,200	成果 課題
1. 各種基金積立金 ・ 財政調整基金 26,180 ・ 減債基金 82,430 ・ 羽幌線代替輸送確保基金 20 ・ ふるさと創生基金 69,220 ・ エネルギー施策等振興基金 6,780 ・ 公共施設等整備基金 250 ・ ふるさと応援基金 320		178,510	363,710	● 特定目的基金の有効活用		
34 税務管理費	1. 町税電算処理管理費 ・ 委託料 電算処理業務 1,404 地方税電子申告サービス運用保守業務 813 eLTAX審査システム更改に伴う対応業務 216 ・ 使用料及び賃借料 クラウド型総合行政システム使用料 1,864	4,297	3,966	成果 課題	○ 他のシステムとの連携による迅速かつ正確な事務 ○ データ連携による入力誤りの未然防止	
		2. 税務一般事務費等			8,263	
35 社会保障・税番号制度システム整備事業（税関係）	1. 社会保障・税番号制度システム整備事業費 ・ 委託料 社会保障・税番号制度システム整備業務 1,166	1,166	1,166	成果 課題	○ 社会保障・税番号制度への対応	
36 戸籍住民基本台帳事業	1. クラウド型総合行政システム管理 ・ システム通信運搬費 1,296 ・ システム使用料 2,471	3,767	1,274	成果 課題	○ 住民基本台帳事務処理・交付事務の迅速化 ○ 戸籍交付事務の迅速化及びデータ保存性の向上 ○ クラウド型化による機器管理業務の負担軽減 ○ 印鑑登録の電算化による交付事務の迅速化	
		2. クラウド型住民基本台帳ネットワークシステム管理 ・ ネットワークシステム通信運搬費 389 ・ ネットワークシステム使用料 885			3,931	257
	3. 戸籍情報総合システム管理 ・ 保守管理 3,931	3,931				
	4. その他 257 ※ 平成27年度末 【本籍】 本籍数 1,173戸籍 本籍人口 2,689人 【住民基本台帳】 世帯数 1,248世帯 人口 2,392人 【印鑑登録】 登録者数 1,436人					
			9,229			

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
2款 総務費	37 社会保障・税番号制度システム整備事業（住民基本台帳関係）	1. 社会保障・税番号制度導入に伴う 住民基本台帳システム改修業務 ・ 委託料	1,652	1,652	成果 ○ 制度導入に向けたシステム体制の確立
				1,652	課題
	38 知事・道議会議員選挙費	1. 知事・道議会議員選挙 平成27年4月12日執行（道議無投票） ・ 選管委員等報酬 209 ・ 選管事務局職員時間外手当 733 ・ 共済費 13 ・ 選管委員費用弁償・事務局旅費 13 ・ 選挙関連用消耗品等 97 ・ 通信運搬費 35 ・ 委託料 325	1,425	1,425	成果 ○ 選挙の適正な執行
				1,425	課題
	39 町議会議員選挙費	1. 町議会議員選挙 平成27年4月26日執行（無投票） ・ 選管委員等報酬 66 ・ 選管事務局職員時間外手当 78 ・ 選管委員費用弁償・事務局旅費 3 ・ 選挙関連用消耗品等 176 ・ 印刷製本費 107 ・ 通信運搬費 192 ・ 手数料 3 ・ 委託料 541	1,166	1,166	成果 ○ 選挙の適正な執行
				1,166	課題
		計		788,052	
3款 民生費	1 社会福祉管理費	1. 民生委員等活動 ・ 報酬・共済費・旅費・需用費 540 ・ 町民生委員協議会負担金 898 ・ 民生委員児童委員連盟負担金 105 2. 社会福祉協議会活動推進 ・ 町社会福祉協議会 事務局長人件費補助金 3,380 3. 地域福祉基金積立金 40 ※地域福祉基金 平成27年度末残高 101,140千円	1,543	4,963	成果 ○ 民生委員活動の推進と連携 ○ 社会福祉協議会の体制強化と地域福祉活動の推進
				4,963	課題 ● 民生委員後任者の確保
	2 国民健康保険特別会計繰出金	1. 国民健康保険特別会計繰出金 24,247 ・ 基盤安定繰出金 13,716 ・ 職員給与費等 8,120 ・ 出産育児一時金 1,400 ・ 財政安定化支援事業 1,011	24,247	24,247	成果 ○ 国民健康保険特別会計の円滑な運営
				24,247	課題
	3 北星園民営化支援事業	1. 北星園民営化支援事業 ・ 修繕料 453 ・ 保険料 417 ・ 補助金 4,668	5,538	5,538	成果 ○ 支援による経営の安定
				5,538	課題 ● 継続支援の必要性等の検討・協議
	4 市民後見人制度推進事業	1. 市民後見人実施機関設立準備 ・ 普通旅費 32 ・ 補助金 16 2. 市民後見人フォローアップ研修 ・ 普通旅費 18 ・ 委託料 576	48	594	成果 ○ 事例等を通じ成年後見制度の理解、市民後見人の活動を考えることができた ○ 実施期間設置に向けイメージがもて、必要性を理解できた
				594	課題 ● 実施機関設置に向けて関係機関との準備調整 ● 市民後見人登録者のモチベーションが下がらない研修等の充実
				642	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円			
3款 民生費	5 冬の生活支援事業	1. 冬の生活支援事業 ・ 暖房用燃料費助成@10,000円 108世帯	1,080	1,080	成 果	○ 高齢者世帯等の 経済的負担軽減
			1,080	1,080	課 題	● 事業継続実施等 の検討
	6 臨時福祉給付金 支給事業	1. 臨時福祉給付金支給事業 ・ 給付金 支給額@6,000円 230世帯・275人 ・ 事務費 ・ 精算返還金	1,650 1,004 33	2,687	成 果	○ 低所得者世帯の 経済的負担軽減
			2,687	2,687	課 題	● 受付期間の見直 し
	7 子育て世帯臨時 特例給付金支給 事業	1. 子育て世帯臨時特例給付金支給事業 ・ 給付金 支給額@3,000円 183世帯・318人 ・ 事務費 ・ 精算返還金	954 459 15	1,428	成 果	○ 子育て世帯の経 済的負担軽減
			1,428	1,428	課 題	
	8 国民年金管理費	1. 国民年金管理 ・ 国民年金被保険者数(平成27年度末) 1号被保険者数 313人(任意加入者) 3号被保険者数 177人 ・ 国民年金免除者数(平成27年度末) 法定免除 66人 申請免除 31人	343	343	成 果	○ 国民年金の資格 取得及び免除申 請等の促進
		2. 国民年金システム改修業務 ・ 委託料	583	583	課 題	● 国民年金加入の 促進 ● □座振替の促進
9 社会保障・税番 号制度システム 整備事業(国民 年金関係)	1. 社会保障・税番号制度導入に伴う 国民年金システム改修業務 ・ 委託料	379	379	成 果	○ 制度導入に向け たシステム体制 の確立	
		379	379	課 題		
10 後期高齢者医療 費	1. 後期高齢者広域連合負担金 ・ 負担金	1,161	1,161	成 果	○ 後期高齢者医療 特別会計の円滑 な運営	
	2. 後期高齢者医療特別会計繰出金 ・ 事務費繰出金 ・ 基盤安定繰出金 ・ 療養給付費繰出金	3,516 9,093 27,443	40,052	課 題		
11 介護保険特別会 計繰出金	1. 保険事業勘定繰出金 ・ 介護給付費繰出金 ・ 地域支援事業繰出金 介護予防事業 包括的支援事業 ・ 職員給与費繰出金 ・ 事務費繰出金 ・ 低所得者保険料軽減繰出金	22,819 343 122 2,534 8,005 465	34,288	成 果	○ 介護保険特別会 計の円滑な運営	
	2. 介護サービス事業勘定繰出金 ・ 居宅介護支援事業繰出金 ・ 介護予防支援事業繰出金	5,856 7,334	13,190	課 題		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項			
		事 業 概 要	金 額 千円				
3款 民生費	12 老人福祉管理費	1. 長寿まつり開催費 ・ 長寿まつり需用費 239 ・ 長寿祝い金 580 長寿まつり参加者 127人 祝い金贈呈者 満88歳 10人 満77歳 28人	819	成 果 課 題	○ 高齢者のふれあい・生きがい活動の促進 ○ 介護予防施策の推進 ○ 老人クラブの育成と活動の促進 ○ 介護サービス事業所の確保と支援 ○ 社会福祉法人への補助による運営等の強化 ○ 介護サービス利用低所得者の負担軽減		
		2. 介護予防・生活支援事業 ・ 高齢者給食サービス事業 42 平成27年度実利用者 1人 ・ 高齢者除雪サービス事業 3,132 平成27年度実利用者 45人 ・ 緊急通報体制等整備事業 684 平成27年度実利用者 15人	3,858				
		3. 老人福祉施設管理 ・ 老人福祉センター 17 ・ 下沼寿の家 477	494				
		4. 老人クラブ活動促進 ・ 連合会補助金 177 ・ 単位クラブ(4団体)補助金 344	521				
		5. 老人福祉施設入所者措置 ・ 養護老人ホーム措置費 3,575 平成27年度実利用者 1人	3,575				
		6. 介護サービス事業確保対策 ・ 訪問介護事業所運営費補助金 9,234	9,234				
		7. 介護サービス低所得者対策 ・ 利用者負担軽減補助金 22	22				
		8. その他 30	30				
			18,553				
	13 こざくら荘支援事業	1. こざくら荘支援事業 ・ 幌延福祉会運営費補助金 17,400 ・ 居宅介護支援事業所運営費補助金 2,773	20,173	成 果 課 題	○ 支援による経営の安定 ● 経営改善に向けた指導・助言		
						20,173	
14 障害者福祉管理費	1. 障害者支援対策 ・ 主治医意見書作成 34 ・ 一般相談支援事業 1,217	2. 障害者自立支援扶助費 ・ 障害者介護給付・訓練等給付費 34,921 平成27年度実利用者 27人 ・ 障害者自立支援医療給付費 682 平成27年度給付件数 116件 ・ 身体障害者(児)補装具給付費 602 平成27年度給付件数 5件	1,251	成 果 課 題	○ 障害者の自立と社会参加の促進 ○ 障害者団体の育成と活動の促進 ○ 障害者相談支援体制の推進		
						3. 地域生活支援事業 ・ 移動支援事業委託料 103 平成27年度実利用者 2人 ・ 日常生活用具給付費 668 平成27年度給付件数 8件	771
						4. 療育推進対策 ・ 子ども発達支援以外負担金 953 平成27年度実利用者 11人	953
						5. 障害者団体活動促進 ・ 身体障害者福祉協会補助金 135	135
						7. その他 ・ 身障者給付費等国庫・道費負担金 1,486 精算返還金 ・ その他 223	1,709
			41,024				
15 重度心身障害者医療管理費	1. 重度心身障害者医療管理 ・ 消耗品費 1 ・ 手数料 重度心身障害者調査支払手数料 167 重度心身障害者請求事務手数料 447 ・ 使用料 クラウド型総合行政システム使用料 972 ・ 重度心身障害者医療給付費 4,801 対象者 79人 給付件数 2,140件	6,388	成 果 課 題	成 果 課 題	○ 受給者の健康の保持及び福祉の増進		
							6,388
16 心身障害者等通院交通費助成事業	1. 心身障害者等の通院交通費助成 ・ 通院交通費助成費 459 平成27年度実利用者 21人	459	成 果 課 題	成 果 課 題	○ 心身障害者等の経済的負担軽減 ● 対象経費の拡充等制度の見直し		
							459

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		金額 千円
3款 民生費	17 社会保障・税番号制度システム整備事業（障害福祉関係）	1. 社会保障・税番号制度導入に伴う障害福祉システム導入・改修業務 ・委託料	1,353	1,353	成果 ○ 制度導入に向けたシステム体制の確立
				1,353	課題
	18 放課後児童クラブ運営事業	1. 放課後児童クラブ運営事業 ・ 幌延放課後児童クラブ賃金等 スタッフ 3人、開所日数 286日 1日平均利用児童数 14.1人	3,598	3,598	成果 ○ 子育て支援推進の充実
				3,598	課題 ● スタッフの確保
	19 児童手当支給事業	1. 児童手当支給事業 ・ 被用者3歳未満 8,085 ・ 非被用者3歳未満 1,965 ・ 3歳～小学校修了前（1子・2子） 16,560 ・ 3歳～小学校修了前（3子以降） 3,555 ・ 被用者中学生 4,610 ・ 非被用者中学生 540 ・ 特例給付 625 2. クラウド型総合行政システム管理 ・ システム使用料 155 3. その他 22 ・ 精算返還金 22	35,940	155	成果 ○ 次世代の社会を担う児童の健全な育成促進 ○ 電算化による事務の効率化
				22	課題 36,117
	20 社会保障・税番号制度システム整備事業（児童福祉関係）	1. 社会保障・税番号制度導入に伴う児童福祉システム改修業務 ・ 委託料	1,215	1,215	成果 ○ 制度導入に向けたシステム体制の確立
				1,215	課題
	21 ひとりの親家庭・子ども医療給付等事業	1. ひとりの親家庭等・子ども医療給付等事業 ・ 共済費 14 ・ 賃金 917 ・ 消耗品費 2 ・ 手数料 ひとり親家庭等調査支払手数料 11 ひとり親家庭等請求事務手数料 30 子ども医療費請求事務手数料 406 ・ ひとり親家庭等医療給付費 256 対象者 親 15人 子 27人 給付件数 146件 ・ 子ども医療給付費 7,280 対象者 326人 給付件数 3,763件	8,916	8,916	成果 ○ 受給者の健康の保持及び福祉の増進（ひとりの親）子どもの疾病の早期診断、治療を促進
				8,916	課題 ● 子ども医療費助成対象を高校生へ拡大（平成28年度より実施）
	22 認定こども園管理費	1. 認定こども園管理費 入園実人員 86名 ・ 臨時職員等社会保険料 2,253 ・ 一般賃金（除雪等） 321 ・ 保育士賃金 10,763 ・ 調理員賃金 4,238 ・ 用務員賃金 1,640 ・ 講師等謝礼 100 ・ 旅費（職員研修等） 223 ・ 消耗品費（保育教材等） 1,974 ・ 修繕料（物置移設等） 222 ・ 光熱水費 3,031 ・ 賄材料費（給食材料） 5,655 ・ 役務費（入園児健康診断、歯科検診等） 960 ・ 委託料（電気保安管理業務他） 1,054 ・ 備品（一般、保育図書） 135 ・ 扶助費（教材実費徴収分補足給付） 6 ・ その他（負担金等） 194	32,769	32,769	成果 ○ 保護者のニーズに応じた入園の認定 ○ 乳幼児期にふさわしい保育・教育の提供
				32,769	課題

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
3款 民生費	23 問寒別へき地保育所管理費	1. 問寒別へき地保育所管理費 入所実人員 7名 ・ 臨時職員社会保険料等 381 ・ 一般賃金(除雪等) 115 ・ 保育士賃金 2,456 ・ 用務員賃金 300 ・ 消耗品費(保育教材等) 194 ・ 修繕料 14 ・ 燃料費 157 ・ 光熱水費 268 ・ 賄材料費(給食材料) 136 ・ 役務費(入所児健康診断等) 161 ・ 委託料(浄化槽点検等) 53 ・ その他 38	4,273	成果課題	○ 要保育児童の養護と教育の提供 ○ こども園との交流事業の促進
	24 子育て支援センター運営費	1. 子育て支援センター運営費 27年度 年間延べ利用人数 ひろば等支援事業 2,492人 一時預かり事業 95人 預かり保育事業 68人 時間外保育事業 206人 土曜日保育事業 1人 ・ 社会保険料(臨時保育士) 338 ・ 賃金(臨時保育士) 2,158 ・ 旅費(職員研修等) 40 ・ 消耗品費 111 ・ 委託料(子育て支援講習会) 538 ・ その他(保険料等) 7	3,192	成果課題	○ 親子遊び、交流の場の提供等子育て家庭に対する支援の実施 ○ 利用ニーズに応じた各支援事業の促進 ● 問寒別保育所で開催する事業日数の拡大
	計		4,273		
4款 衛生費	1 保健衛生管理費	1. 患者輸送バス ・ 需用費(修繕料) 310 ・ 保険料(自賠責・共済) 53 ・ 手数料(車検申請) 2 ・ 委託料(車両運行業務) 5,702 ・ 公課費 20 2. 各種団体等に対する負担金・補助金 ・ 負担金 自治体病院開設者協議会 9 ・ 補助金 問寒別連合町内会衛生組合 16 3. その他 9 ・ 旅費 9	6,087	成果課題	○ 医療機関への円滑な輸送体制の確保
	2 公衆浴場管理費	1. 幌延町老人福祉センター(憩いの湯) ・ 消耗品費(管理用消耗品) 2,094 ・ 燃料費(憩いの湯) 3,499 ・ 光熱水費 3,924 ・ 修繕料 967 ・ 保険料 36 ・ 委託料(管理設備等) 6,783 ・ その他 54	17,357	成果課題	○ 公衆浴場運営の安定化 ● 施設及び機械・設備等の老朽化
	3 狂犬病予防対策事業	1. 狂犬病予防対策 ・ 消耗品費 46 ・ 委託料 43 狂犬病予防注射済票交付事務 実施頭数 128頭	89	成果課題	○ 集合注射時等に配布するフン取りマナー袋(12回分)配布によるマナー向上 ● 予防注射実施率の向上
	計		6,121		
			416,345		

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
4款 衛生費	4 予防事業	1. 予防接種		8,132	成 果
		・委託料	5,205		
		(定期予防接種) ・四種混合 99人(延) ・ヒブ 91人(延) ・小児肺炎球菌 94人(延) ・BCG 26人 ・MR混合Ⅰ期 21人 ・MR混合Ⅱ期 23人 ・水ぼうそう 48人(延) ・二種混合 18人 ・高齢者肺炎球菌 54人 ・インフルエンザ 452人(65歳以上) ・子宮頸がん 0人 ・負担金・補助金 2,835 (任意予防接種) ・おたふくかぜ 34人 ・ロタウイルス 60人(延) ・日本脳炎 46人(延) ・高齢者肺炎球菌 10人 ・インフルエンザ 476人(延)(中学生以下) ・償還払い(インフルエンザ) 1人 ・事業管理費 92		8,132	課 題
					○ 予防接種の適時実施 ○ 感染症の流行予防 ● 予防接種の必要性に関する啓蒙
	5 母子保健事業	1. 妊婦健康診査助成		1,166	成 果
		・補助金	1,166		
		妊娠届出数 12人			課 題
		2. 乳幼児健診関係		963	
		・公務災害 1			成 果
		・歯科衛生士賃金 45			
		・講師謝礼(5歳児健康相談) 11			
		・役務費(股関節脱臼・通信運搬費) 116			
		・委託料(乳幼児健診・歯科健診他) 705			
		・需用費(歯科健診記録票印刷等) 85			
		3. 育児支援事業		347	
		・講師謝礼(子育て支援事業) 272			
		・需用費(食材費・薬品費等) 74			
		・役務費(通信運搬費) 1			
		4. 事業管理費		46	2,522
	6 保健推進事業	1. 健康増進計画関係		1,673	成 果
		・公務災害 13			
		・費用弁償 1			成 果
		・報償費 31			
		・需用費 104			
		・役務費 66			
		・委託料(中間評価) 1,458			
		2. 問寒別地区食生活改善推進協議会		72	
		・補助金 72			
		3. 健康増進事業		805	
		・後期高齢者健診 47人 346			
		・30代健診 13人 97			
		・肝炎検査 23人 58			
		・骨粗鬆症検診 40人 304			
		4. がん検診		2,537	
		・胃がん検診 145人 670			
		・肺がん結核検診 204人 288			
		・喀痰検査 4人 1			
		・大腸がん検診 173人 362			
		・子宮がん検診 104人 612			
		・乳がん検診 100人 604			
		5. エキノコックス検診 89人		115	
		6. がん検診推進事業		342	
		子宮がん検診8人・乳がん検診8人・大腸がん検診51人			
		・賃金 12			
		・需用費 95			
		・役務費 16			
		・委託料 219			
		7. 脳ドック 97人		485	
		8. 歯周病検診 17人		84	
		9. 運動習慣定着化事業		105	
		10. 管理車両経費		366	
		・修繕料 236			
		・燃料費 21			
		・役務費 109			
		11. 事業管理費		449	7,033
					課 題
					○ 町民の健康課題の明確化 ○ 生活習慣病予防の継続支援 ○ 各種疾病の早期発見と早期治療の勧奨 ● 健診、精密検査受診率の向上

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
4款 衛生費	7 環境衛生管理費	1. 斎場管理等経費	2,398	成 果 課 題
		・ 消耗品費	36	
		・ 修繕料（斎場浄化槽修繕）	8	
		・ 燃料費		
		火葬炉燃料	164	
		葬電機燃料	1	
		・ 光熱水費（斎場電気料）	151	
		・ 保険料（建物災害共済）	14	
		・ 通信運搬費（斎場電話料）	22	
		・ 手数料		
		浄化槽検査	8	
		消化器リサイクルシール	1	
		座布団カークリーニング	15	
		・ 委託料		
		斎場管理清掃業務	1,860	
		斎場火葬炉設備点検	103	
		斎場浄化槽維持管理業務	15	
		2. 斎場・霊柩車維持管理	1,025	
		・ 修繕料（霊柩車修繕）	88	
		・ 燃料費（霊柩車燃料費）	9	
		・ 保険料	33	
		・ 手数料（霊柩車車検申請）	2	
		・ 委託料（霊柩車・葬儀バス運行業 務）	868	
		・ 公課費	25	
		3. 墓地管理等経費	499	
		・ 賃金（幌延・問寒別墓地草刈等）	167	
		・ 保険料（自賠償）	10	
		・ 消耗品費	52	
		・ 修繕料（墓地水道施設増設）	270	
			3,922	
	8 幌延町立歯科診療所運営事業	1. 町立歯科診療所運営	44,815	成 果 課 題
		・ 修繕料	165	
		・ 保険料	101	
		・ 委託料	44,136	
		・ 備品購入費	413	
			44,815	
	9 保健センター補修事業	1. 保健センター補修事業	11,318	成 果 課 題
		・ 工事請負費	11,318	
			11,318	
	10 廃棄物不法投棄対策事業	1. 不法投棄対策経費	34	成 果 課 題
		・ 手数料（クリーン作戦用ごみ袋）	34	
			34	
		計	457,356	
6款 農林水 産業費	1 農業振興対策管理費	1. 負債対策・資金融資支援対策	3,112	成 果 課 題
		・ 負債対策	1,497	
	・ 資金融資支援対策	1,402		
		・ 事務費	213	
		2. 自治法派遣職員負担金	8,129	
			11,241	
	2 鳥獣農業被害対策事業	1. 鳥獣農業被害対策	162	成 果 課 題
		鳥獣被害対策実施隊		
		・ 報酬	142	
		・ 共済費	20	
			162	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
6款 農林水 産業費	3 中山間地域等直 接支払事業	1. 中山間地域振興対策 対象農家戸数 97戸 交付対象面積 61,500,824㎡ 事業主体 各集落 事業期間 平成27年度～平成31年度	73,801	成果 ○ 農業生産の維持 ○ 耕作放棄地防止 ○ 多面的機能増進 ○ 農作業の共同化 ○ 環境意識の醸成 ○ 連帯意識の醸成 課題 ● 多面的機能増進
			73,801	
	4 担い手対策事業	1. 担い手の育成と確保 酪農実習生の受入 酪農交流会の開催 事業主体 幌延町酪農担い手育成センター 事業費内訳 町1/2 農協1/2	500	成果 ○ 担い手の意識の改善 課題 ● 担い手の確保
			500	
	5 酪農支援対策事 業	1. 酪農支援対策 JAJトラクター機械導入経費（リース料）支援 リース期間：H26～H33 全体事業費：118,356千円 H27事業費：17,435千円 補助率：1/2 TMR施設整備事業 事業費：187,687千円 補助率：1/2	102,261 8,717 93,544	成果 ○ 農作業の効率化 ○ 外部化の推進 ○ 経営の安定化 課題
			102,261	
	6 多面的機能支払 事業	1. 農業の有する多面的機能の維持発揮 対象活動組織 3 交付対象面積 615,007a 事業期間 平成27年度～平成31年度	7,996	成果 ○ 多面的機能増進 ○ 農地維持 課題
			7,996	
	7 畜産業振興対策 管理費	1. 負担金 ・ 乳牛共進会開催負担金 150 事業実施主体 幌延町・幌延町農業協同組合 出陳頭数12戸50頭 ・ 畜産クラスター協議会負担金 25 ・ その他 18	193	成果 ○ 乳牛改良の推進 ○ クラスター事業の推進 課題
			193	
8 町営牧場管理費	1. 町営草地開発施設管理業務 町営草地開発施設の維持管理及び放牧牛の管理 放牧面積 823.3ha 放牧頭数 806頭 ・ 委託料 60,136 ・ その他 1,142	61,278 60,136 1,142	成果 ○ 夏季間の預託放牧による育成牛管理の省力化と効率化 ○ 草地基盤の補完 課題 ● 利用戸数の減少による預託頭数の減少 ● 草地改良整備	
		61,278		
9 幌延西部地区草 地畜産基盤整備 事業	1. 生産基盤整備の推進 草地造成：1.0ha、草地改良：33.02ha 用排水施設整備：8.17ha 全体事業費 31,308千円	16,701	成果 ○ 粗飼料自給率の向上 ○ 経営の安定と向上 課題	
		16,701		
10 幌延西部地区草 地畜産基盤整備 事業 (明許)	1. 生産基盤整備の推進 草地造成：0.0ha、草地改良：37.00ha 用排水施設整備：0.0ha バカサロ：15基 飼料調製庫：1棟 付帯機械：5台 全体事業費 334,006千円	178,347	成果 ○ 粗飼料自給率の向上 ○ 経営の安定と向上 課題	
		178,347		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
6款 農林水 産業費	11 幌延町酪農ヘルパー利用組合補助事業	1. 経営改善、ゆとり等の創出による生活の向上 専任ヘルパー 8名 補助ヘルパー 9名 稼働率 100% 組合員数 75戸 事業主体 幌延町酪農ヘルパー利用組合 全体事業費 54,037千円	4,000	4,000	成果 ○ 農休日の創出 ○ 生活環境の改善 課題 ● 組合運営の適正化
	12 畜産共進会出陳経費補助事業	1. 乳牛改良推進 道北ホルスタイン共進会 37頭 北海道ホルスタイン共進会 13頭 全日本ホルスタイン共進会 2頭 事業主体 幌延町農業協同組合組合 全体事業費 道北 830千円 全道 1,278千円 全国 1,103千円	553	553	成果 ○ 乳牛改良の推進 課題
	13 乳牛検定組合補助事業	1. 乳牛改良推進・乳質改善 乳牛個体能力の検定 牛群能力の向上・平準化 組合員戸数 65戸 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 16,938千円	1,200	1,200	成果 ○ 乳牛改良の推進 ○ 飼養管理技術の向上 ○ 牛群能力の向上 課題 ● 非検定農家の加入の促進
	14 生乳成分検査事業	1. 乳質改善対策 生乳成分検査 検査頭数 42,048頭 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 2,498千円	1,249	1,249	成果 ○ 飼養管理の改善 課題 ● 乳質の改善
	15 私道除雪対策事業	1. 冬期間における私道の交通機能確保 除雪実施戸数 10戸 除雪延長 2,190m 事業主体 幌延町農業協同組合他 全体事業費 1,034千円	517	517	成果 ○ 円滑な冬期間の交通確保 ○ 生活利便性の確保 課題
	16 町営草地管理費	1. 町営草地の維持管理及び牧草収穫作業業務委託（幌延団地） 町営草地幌延団地維持管理経費 委託面積 368.23ha ・ 委託料 25,548	25,548	25,548	成果 ○ 土地生産性の向上と景観整備 ○ 良質粗飼料確保 ○ 作業効率の向上 ○ 省力化の推進 課題 ● 草地改良整備
	17 幌延地区団体営農業基盤整備促進事業	1. 暗渠排水工事の実施 暗渠排水 A=18.96ha ・ 調査設計 3,359 ・ 工事請負費 21,654	25,013	25,013	成果 ○ 過湿被害の解消により作業効率の向上及び生産性の向上が図られた 課題
	18 農業用排水路改修事業	1. 農業施設の維持・保全 農業用排水路改修 横断管補修等 1カ所 259 農業用排水路改修 土砂上げ L=1,940m 1,976	2,235	2,235	成果 ○ 土地改良施設の維持・保全を図ることができた 課題
	19 かんがい施設管理事業	1. かんがい施設の維持管理業務 ・ 消耗品費 68 ・ 修繕料 490 ・ 燃料費 13 ・ 光熱水費 253 ・ 通信運搬費 124 ・ 委託料 378 ・ 借上料 12	1,338	1,338	成果 課題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
6款 農林水 産業費	20 農業施設補修事業	1. 農業施設の維持・保全 中山間農業地域環境保全対策支援事業補助金 農業用排水路改修 土砂上げ L=3,510m	953	953	成果 ○ 土地改良施設の維持・保全を図ることができた
	21 問寒別地区道営畑地帯総合整備事業	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金及び関係経費 配水管路 L=1,935m ・ 借上料 78 ・ 負担金 29,362	29,440	29,440	成果 ○ 良質で安定した営農飲雑用水が確保され、地域農業の安定化が図られる
	22 問寒別地区道営畑地帯総合整備事業（明許）	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 配水管路 L=100m ・ 負担金 550	550	550	成果 ○ 良質で安定した営農飲雑用水が確保され、地域農業の安定化が図られる
	23 上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 調査設計一式 ・ 借上料 78 ・ 負担金 4,195	4,273	4,273	成果 ○ 良質で安定した営農飲雑用水が確保され、地域農業の安定化が図られる
	24 幌延町地図情報更新事業	1. 幌延町全域の1：5000レベルの地形図データの修正 ・ 委託料 15,336	15,336	15,336	成果 ○ 幌延町地図情報におけるデジタルオルソの最新データを共有することで、行政の合理化、効率及び住民へ迅速な対応が図られる 課題 ● 地形、地物、地積等の経年変化の処理及び対応 ● システムの保守管理
	25 農業用水道管理費	1. 農業用水道維持管理費 ・ 施設電気保安業務委託料（4件） 415 下沼・音類・上幌延・ケナシボロ地区 2. 使用料及び賃借料 609 ・ 土地使用料（4件） 68 天塩研究林・雪印メグミルク・富士元地先・鈴木地先 ・ 重機借上料 541 水源池土砂上げ（ケナシボロ・上幌延） 3. 修繕料 2,666 ・ 水道施設部品交換及び配水管漏水修理 中問寒地区導水管漏水修理 165 北進地区漏水調査及び配水管仮設配管 284 上幌延地区漏水修理 34 ケナシボロ発電機触媒柱交換 100 北進地区配水管漏水修理 266 下沼地区塩素タンクで電動弁交換 161 下沼地区導水管漏水修理 249 小野寺地先取付道路舗装補修 144 音類地区配水管漏水修理 123 音類地区配水管漏水探索 202 下沼地区塩素注入機工ア一抜き作業 27 音類地区塩素注入機整備 22 開進地区水源池土砂堆積除去作業 81 上問寒地区水源池土砂堆積除去作業 64 ・ 水源池土砂除去及び掃除 北進水源池取水口掃除（春期） 155 北進水源池取水口掃除（秋期） 244 雄興地区水源池取水口掃除 132 開進地区水源池土砂堆積除去作業 213	415 609 68 541 2,666 165 284 34 100 266 161 249 144 123 202 27 22 81 64 155 244 132 213	3,690	成果 ○ 飲料水の安定供給 ○ 安全な水の確保 課題 ● 配水管の老朽化

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円	
6款 農林水 産業費	26 農業用水道施設 改修事業	1. 農業用水道施設改修事業	1,360	1,360	成 果	○ 飲料水の安定供給 ○ 安全な水の確保
		・ 工事請負費 開進地区浄水場ろ過池砂洗浄作業	1,360		課 題	
	27 下沼地区飲雑用 水施設改修事業	1. 下沼地区飲雑用水施設改修事業	13,466	13,466	成 果	○ 飲料水の安定供給 ○ 安全な水の確保
		・ 給料 740 ・ 共済組合負担金 240 ・ 消耗品費 40 ・ 借上料 39 ・ 工事請負費 小規模土地改良事業下沼地区導水管改修 工事 6,143 小規模土地改良事業下沼地区配水管改修 工事 6,264			課 題	● 施設機器の老朽化
	28 林業振興管理費	1. 景観林等維持費	278	278	成 果	○ 景観林等の維持 ○ 山火予消防対策の推進 ○ 緑化思想の普及 ○ 有害鳥獣の駆除
		・ 景観林等	278			
		2. 山火予消防対策費	202	202	成 果	○ 山火予消防対策の推進 ○ 緑化思想の普及 ○ 有害鳥獣の駆除
		・ 緑化思想啓蒙 10 ・ 山火事予防巡視 192				
	3. 各種協議会負担金等	382	382	成 果	○ 山火予消防対策の推進 ○ 緑化思想の普及 ○ 有害鳥獣の駆除	
	・ 負担金 332 ・ 補助金 50					
	4. 有害鳥獣駆除費	5,750	5,750	課 題	● 有害鳥獣駆除員の確保	
	・ 手数料 1,889 ・ 委託料 3,861					
	5. その他	154	154			
			6,766			
29 みどりの環境つ くり推進事業	1. みどりの環境づくり推進 (平成3年度からの継続事業)		225	225	成 果	○ 緑化推進
		・ 誕生記念植栽 180 ・ 植栽区域草刈 45			課 題	
30 民有林造林促進 事業	1. 民有林造林促進対策 (昭和63年度からの継続事業)		428	428	成 果	○ 森林整備事業の推進
		・ 民有林造林促進事業補助金 下刈 214.00ha	428		課 題	● 不況による森林 施業の停滞 ● 林業経営基盤の 確立 ● 不在村所有者の 施業推進
31 森林整備地域活 動支援交付金事 業	1. 森林整備地域活動支援交付金事業		1,500	1,500	成 果	○ 民有林施業の推進
		・ 交付金 1,500			課 題	
32 造林事業管理費	1. 森林国営保険		1,288	1,288	成 果	○ 造林事業の推進
		・ 保険料 1,288			課 題	
	2. 野ネズミ駆除	102	102			
	・ 薬品費 40 ・ 委託料(殺鼠剤空中散布) 62		359			
	3. その他		359			
			1,749			

款	事 項	事 業 と 経 費		金額 千円	特 記 事 項
		事 業 概 要			
6款 農林水 産業費	33 未来につなぐ森 づくり推進事業	1. 未来につなぐ森づくり推進 ・ 補助金	3,635	3,635	成果 ○ 造林事業の推進
			3,635		課題
	34 町有林整備事業	1. 町有林整備事業 ・ 工事請負費	16,740	16,740	成果 ○ 町有林の保育
			16,740		課題
		計		660,828	
7款 商工費	1 幌延町商工会育 成事業	1. 幌延町商工会育成事業 ・ 補助金	11,978	11,978	成果 ○ 経営改善の普及 ○ 小規模事業者の 振興
			11,978		課題
	2 幌延町中小企業 融資事業	1. 幌延町中小企業融資事業 ・ 貸付金	30,000	30,000	成果 ○ 中小企業の活性化
			30,000		課題 ● 中小企業の経営 近代化の促進
	3 幌延町商工業経 営安定対策事業	1. 幌延町商工業経営安定対策事業 ・ 補助金	438	438	成果 ○ 小規模事業者の 経営安定
			438		課題 ● 中小企業経営者 の高齢化及び後 継者不足
	4 トナカイ観光牧 場PR等事業	1. トナカイ観光牧場PR活動経費 ・ 広告料	447	447	成果 ○ 広域及び通年観 光の開発 ○ 観光PRの促進
		447		課題	
5 トナカイ観光牧 場花壇管理事業	1. 花壇管理経費 ・ 一般賃金 ・ 修繕料 ・ 燃料費 ・ 委託料 ・ 借上料 ・ 苗購入費 ・ その他	3,474 328 310 441 641 185 643	6,022	成果 ○ 観光客等の誘致 促進	
		6,022		課題 ● 環境整備体制の 検討	
6 幌延町トナカ イ観光牧場管理 委託事業	1. トナカイ観光牧場管理委託事業 ・ 委託料	17,029	17,029	成果 ○ 指定管理者制度 導入による事業 費の削減	
		17,029		課題 ● トナカイ観光牧 場の集客方法の 検討	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項			
		事 業 概 要	金 額 千円				
7款 商工費	7 ほろのへ名林公園まつり事業	1. 名林公園まつり開催事業 ・ 補助金	4,899	4,899	成 果	○ 観光客等の誘致促進 ○ 町民参加の醸成	
					課 題		
	8 トナカイホワイトフェスタ事業	1. トナカイホワイトフェスタ開催経費 ・ 消耗品費 ・ その他	483 188	671	671	成 果	○ 特色あるイベントの実施 ○ 町民参加型の観光PR
				課 題			
	9 幌延町観光PR促進事業	1. ほろのへガイドブック作成 ・ 委託料	2,430	2,430	2,430	成 果	○ 広域及び通年観光の開発 ○ 観光PRの促進
				課 題			
10 幌延町観光協会育成事業	1. 観光協会育成支援 ・ 補助金	648	648	648	成 果	○ 地元企業等の連携によるイベントの開催	
			課 題		● 観光産業の育成 ● 観光推進体制の強化		
11 幌延・豊富広域観光促進事業	1. 幌延・豊富広域観光促進協議会負担金 ・ 負担金	3,000	3,000	3,000	成 果	○ 広域及び通年観光の開発 ○ 観光PRの促進	
			課 題				
		計		93,608			
8款 土木費	1 土木総務管理費	1. 土木総務管理費事務費	2,772	2,772	成 果		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 共済費 14 ・ 賃金 296 ・ 旅費 244 ・ 需用費 消耗品費 299 修繕料 273 印刷製本費 10 燃料費 259 ・ 役務費 保険料 109 手数料 4 ・ 委託料 道路台帳補正数値化業務 929 ・ 使用料及び賃借料 借上料 125 ・ 負担金、補助及び交付金 北海道治水砂防海岸事業促進同盟 106 北海道災害復旧促進協会 5 北海道道路整備促進協会 52 北海道河川環境整備促進協議会 8 ・ 公課費 自動車重量税 39 					課 題

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項							
		事業概要	千円									
8款 土木費	2 道路維持管理費	1. 管渠清掃業務 2,797 ・ 排水施設清掃工 2,797 管渠清掃工 φ300mm L= 500m 管渠清掃工 φ450mm L= 355m 側溝清掃工 U型300 L= 365m 樹清掃工 路面樹・雨水樹 N=74個 2. 除雪業務(単価契約) 76,884 ・ 幌延地区(春)(執行率 3.78%) 68 除雪延長 L=70,383m (町道75路線、公共施設22箇所) 雪割り延長 L=94,850m (町道42路線、公共施設7箇所) ・ 幌延地区(執行率 99.24%) 55,282 除雪延長 L=70,383m (町道75路線、公共施設22箇所) 排雪延長 L=16,054m (町道37路線、公共施設8箇所) ・ 問寒別地区(春)(執行率 7.41%) 128 除雪延長 L=40,765m (町道27路線、公共施設8箇所) 雪割り延長 L=36,412m (町道16路線、公共施設3箇所) ・ 問寒別地区(執行率 102.68%) 18,856 除雪延長 L=40,765m (町道27路線、公共施設8箇所) 排雪延長 L=2,559m (町道9路線、公共施設2箇所) ・ 浜里下沼線(執行率 65.68%) 2,382 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 雄興4号線除雪業務 168 3. 消防用設備保守点検業務 76 ・ 道路センター消防設備保守点検 76 4. 道路維持管理業務 17,925 維持補修(執行率106.4%) 17,925 路面工 L=141.6km 砂利補修 0-40mm 702.0m ³ (支給) 0-80mm 19.5m ³ (支給) 草刈工 L=286.4km 5. 防雪柵設置撤去業務 6,934 ・ 設置撤去 L=1,598.1m 6,934 6. 構造物復旧測量調査設計業務 786 ・ 幌延6号線道路横断管測量調査設計業務外4件 786 7. 道路維持管理費 33,628 ・ 需用費 304 消耗品費 304 修繕料 24,989 燃料費 29 光熱水費 946 ・ 役務費 189 保険料 189 手数料 201 ・ 使用料及び賃借料 1,395 ・ 原材料費 5,050 ・ 公課費 525 139,030	2,797	76,884	76	17,925	6,934	786	33,628	139,030	成 果 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路側溝の整備 ○ 泥土の堆積排除 ○ 排水機能の確保 ○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消 ○ 道路附帯施設と路盤整備 ○ 道路交通の円滑化 <ul style="list-style-type: none"> ● 機械の老朽化 ● 補修箇所の増加
	3 町道区画線補修事業	1. 町道区画線補修事業 2,419 ・ 町道区画線補修工事 2,419 区画線工 実線 L=16,050m(外側線) 破線 L= 2,495m(中央線) 実線・ゼブラ L=433m(中央分離帯) 矢印・停止線 L=63m(道路標示) 加減マ-ク 7箇所(道路標示)	2,419							2,419	成 果 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 車両交通の安全と幅員表示 ○ 交通安全対策 <ul style="list-style-type: none"> ● 補修箇所の増加
	4 町道舗装補修事業	1. 町道舗装補修事業 4,817 ・ 町道舗装補修工事 4,817 舗装補修工 オ-バ-舗装 A=412.5m ² 舗装打替え(細粒度PAC) A=498.0m ² (P安定処理) A=498.0m ² 雨水樹Ⅲ型 2箇所	4,817							4,817	成 果 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通の安全確保 ○ 水溜りの解消 <ul style="list-style-type: none"> ● 補修箇所の増加

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
		千円	千円		
8款 土木費	5 建設機械整備事業	1. 機械器具購入 32,272 ・ 除雪専用車10t 1台 32,076 Vフラウ、路面整正装置、自動姿勢制御装置、 油圧式ツーウェイサイドウィング付 ・ 役務費 49 車両保険料・リサイクル料 ・ 公課費 147 自動車重量税	32,272	成果	○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消
				課題	● 機械の老朽化
	6 町道幌延下沼線道路改良事業	1. 町道幌延下沼線道路改良工事 32,035 ・ 給料 1,040 ・ 扶養手当 30 ・ 共済組合負担金 330 ・ 借上料 206 ・ 使用料 5 ・ 工事請負費 30,424 町道幌延下沼線道路改良工事 事業期間 H21～H30 10年 進捗率 55% (改良延長) 工事延長 L=202m 車道部 W=8.0m	32,035	成果	○ 交通安全の確保
				課題	
	7 町道北1丁目線道路改良事業	1. 町道北1丁目線道路改良工事 32,713 ・ 給料 840 ・ 扶養手当 30 ・ 共済組合負担金 270 ・ 普通旅費 79 ・ 借上料 611 ・ 工事請負費 29,387 事業期間 H21～H28 8年 進捗率 75% (改良延長) 工事延長 L=85.58m 車道部 W=8.0m L=85.58m 歩道部 W=1.0～1.5m L=85.58m ・ 補償補填及び賠償金 1,496 水道管移設補償 配水管移設延長 L=102m 水道用ポリエチレン管φ50 L=79.3m 水道用ポリエチレン管φ40 L=22.7m 道路横断防護管 1箇所 排泥施設 1箇所	32,713	成果	○ 交通安全の確保 ○ 歩道の整備 (バリアフリー化) ○ 市街地の整備
				課題	
	8 町道2条仲通線道路改良事業	1. 町道2条仲通線道路改良工事 43,127 ・ 給料 1,320 ・ 扶養手当 40 ・ 共済組合負担金 420 ・ 普通旅費 79 ・ 借上料 458 ・ 工事請負費 37,811 事業期間 H21～H27 7年 進捗率 100% (改良延長) 工事延長 L=115m 車道部 W=8.0m L=115m 歩道部 W=1.4～1.5m L=115m ・ 補償補填及び賠償金 675 下水道管移設補償 マンホール調整3箇所、公共樹調整6箇所 取付管φ100 L=13.8m、φ150 L=14.5m ・ 水道管移設補償 2,324 VP管φ75 L=30m VP管φ50 L=64m 仮設配管 φ25 L=25m	43,127	成果	○ 交通安全の確保 ○ 歩道の整備 (バリアフリー化) ○ 市街地の整備
				課題	
	9 町道問寒9号線道路改良事業	1. 町道問寒9号線道路改良事業 20,171 ・ 給料 710 ・ 扶養手当 20 ・ 共済組合負担金 230 ・ 借上料 116 ・ 工事請負費 19,095 工事延長 L=530m 車道幅員W=5.0m	20,171	成果	○ 交通安全の確保
				課題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
8款 土木費	10 町道下沼1号線 道路改良事業	1. 町道下沼1号線道路改良事業 ・ 工事請負費 4,806 工事延長 L=300m 車道幅員 W=5.0m	4,806	成果 ○ 交通安全の確保
			4,806	課題
	11 町道問寒23号線 道路改良事業	1. 町道問寒23号線道路改良事業 ・ 給料 140 ・ 共済組合負担金 40 ・ 消耗品費 15 ・ 委託料 2,203 測量調査設計 調査延長L=200m 車道幅員W=5.5m	2,398	成果 ○ 交通安全の確保
			2,398	課題
	12 町道中間寒10号線 横断管改修事業	1. 町道中間寒10号線横断管改修事業 ・ 工事請負費 16,362 RCホトツカハト L=16m	16,362	成果
			16,362	課題
	13 町道幌延6号線 横断管改修事業	1. 町道幌延6号線横断管改修事業 ・ 工事請負費 8,338 コブトツチ(Ⅱ型)S=3500 L=19.2m	8,338	成果 課題
14 橋梁維持管理費	1. 橋梁維持管理費 ・ 使用料及び賃借料 656 ・ 原材料費 306	962	成果 ○ 橋梁の老朽化に伴う予防保全 課題 ● 補修箇所の増加 ● 施設の老朽化	
15 長寿命化橋梁補 修事業	1. 長寿命化橋梁補修事業 ・ 給料 1,020 ・ 共済組合負担金 310 ・ 消耗品費 35 ・ 借上料 172 ・ 工事請負費 26,439 橋梁維持補修工 一式 下沼4号橋外1橋橋梁補修 ・ 下沼4号橋 橋長L=14.96m ・ 泉橋 橋長L=6.3m	27,976	成果 ○ 橋梁の老朽化整備 課題	
16 公園管理費	1. 公園管理費 ・ 共済費 1 ・ 賃金 1,557 ・ 消耗品費 148 ・ 修繕料 788 ・ 燃料費 20 ・ 光熱水費 310 ・ 保険料 40 ・ 手数料 34 ・ 委託料 1,029 問寒別農村公園、山村広場トイレ清掃管理 ・ 原材料費 104	4,031	成果 ○ 施設機能の確保 課題	
17 公営住宅管理費	1. 公営住宅維持管理等経費 ・ 賃金 286 ・ 普通旅費 27 ・ 消耗品費 573 ・ 修繕料 13,902 ・ 印刷製本費 64 ・ 光熱水費 554 ・ 保険料 609 ・ 手数料 146 ・ 委託料 2,443 消防設備、エレベーター保守等 ・ 原材料費 159 ・ 備品購入費 126 2. 公営住宅入居者選考委員会経費 ・ 報酬 99 ・ 共済費 6 ・ 費用弁償 4 3. 特定公共賃貸住宅入居促進経費 ・ 特定公共賃貸住宅家賃補助金 1,510	18,889	成果 ○ 適正入居の確保 ○ 快適な居住環境の維持 課題 ● 家賃滞納者対策 ● 入居者の善良な維持管理 ● 施設の老朽化	
			109	
			1,510	
			20,508	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
8款 土木費	18 公営住宅補修事業	1. 公営住宅補修 ・ 工事請負費 宮園団地（4棟8戸）外壁塗装塗替え 柴町団地（6棟24戸）屋根一部葺き替え 等	14,969	14,969	成果 ○ 快適な居住環境の維持
				14,969	課題
	19 社会保障・税番号制度システム整備事業	1. 公営住宅管理システム導入業務 ・ 委託料	3,391	3,391	成果 ○ 正確で効率的な管理体制の構築
		計		548,239	
9款 消防費	1 北留萌消防組合負担金	1. 消防体制の確保 ・ 北留萌消防組合の円滑な運営 ・ 消防救急デジタル無線整備 ・ 防寒別分遣所建設工事基本設計	157,394	157,394	成果 ○ 消防力の強化
				157,394	課題 ● 幌延市街地サイレン移設の検討 ● 消防車両の更新
	2 防災対策事業	1. 防災体制の確保 ・ 防災用ヘルメット ・ 災害用非常食	561	561	成果 ○ 災害に備えた資機材等の確保
		計		158,622	
10款 教育費	1 教育振興費	1. 教育委員会主催事業の実施 ・ 少年少女陸上記録会 ・ 少年少女文化祭	112	112	成果 ○ 町内児童の交流親睦を深める ○ 保護者負担の軽減
		2. 教育費の助成 ・ 中体連参加経費の助成 ・ 児童生徒就学援助	2,280	2,280	成果 ○ 体力増進、情操の涵養など円滑な就学
	3. 教職員研修の実施 ・ 幌延町教育研究所 ・ 校内研修	1,176	1,176	成果 ○ 低所得者世帯児童生徒の円滑な就学	
		4. 教職員福利厚生 ・ 教職員健康診断 ・ 人間ドック負担金	714	714	成果 ○ 教職員の保健管理、保持増進
		5. 教育相談等 ・ 就学指導	2	2	成果 ○ 地域住民の声が学校運営に反映
		6. 学校運営の住民参加 ・ 学校評議員	168	168	
		7. 各種負担金 ・ 中体連負担金 ・ 特別支援教育関係	184	184	課題
		8. その他教育振興に係るもの ・ 旅費等 ・ 公用車管理	1,041	1,041	
		計		5,677	
	2 情報教育研究推進事業	1. 情報教育センターの運営及び研究の推進 ・ 需用費（消耗品等） ・ 委託料	1,055	1,055	成果 ○ 情報教育の推進
		2. 学校間遠隔会議等の実施 ・ 役務費（通信料）	606	606	
		3. その他情報教育に係るもの ・ 旅費等	81	81	課題
		計		1,742	
	3 特別支援教育支援員配置事業	1. 特別支援を要する児童への支援推進 ・ 共済費 ・ 賃金 ・ 報償費 ・ 旅費	2,438	2,438	成果 ○ 児童に適正な指導が可能
		計		2,438	課題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円			
10 款 教育費	4 外国語指導助手派遣事業	1. 外国語指導助手等より生きた言語を学ぶ	85	85	成果	○ 国際教育の拡充
		・ 共済費 1			課題	
		・ 報償費 75				
		・ 食糧費 9				
	5 子どもの心サポート相談員配置事業	1. 中学生の悩み、ストレス等を和らげるため相談員を身近に配置し、生徒が心のゆとりを持てる環境を提供	420	420	成果	○ 生徒のストレス緩和
		・ 共済費 1			課題	
		・ 賃金 419				
	6 アスベスト分析調査事業	1. アスベスト分析調査の実施	681	681	成果	○ 新たな規制対象の事前調査で現状把握
		・ 委託料			課題	
	7 各小中学校テレビ会議システム更新事業	1. 各小中学校に設置のテレビ会議システムの更新	3,737	3,737	成果	○ 授業や各種会議で活用
		・ 委託料	3,737		課題	
	8 教員住宅管理費	1. 教員住宅の補修	3,139	3,139	成果	○ 快適な居住環境の維持
・ 需用費（修繕料） 2,930			課題			
	・ 保険料 134					
	・ 土地借上料 36					
	・ 原材料費 39					
9 小学校総務費	1. 学校の経営・運営	9,435	71,945	成果	○ 学校の管理運営及び学校環境の安全が図られた	
	・ 事務補助賃金 1,837			課題		
	・ 需用費（消耗品他） 2,700					
	・ 学習用備品 2,985					
	・ その他 1,913					
	2. 学校施設の維持管理	30,920				
	・ 学校管理賃金等 6,383					
	・ 需用費（修繕料他） 21,686					
	・ 学校施設保守委託料 1,627					
	・ その他 1,224					
	3. スクールバス運行业務	31,590				
	・ 委託料 30,974					
	・ 需用費（消耗品他） 204					
	・ その他 412					
10 スクールバス整備事業	1. スクールバスの整備	6,344	6,344	成果	○ スクールバスの導入、児童生徒の安全安心送迎	
	・ 修繕料 249			課題		
	・ 備品購入費 6,048					
	・ その他 47					
11 小学校教師用指導書等購入事業	1. 教師用指導書の購入	5,620	5,620	成果	○ 教育環境の充実	
	・ 需用費	5,620		課題		
12 中学校総務費	1. 学校の経営・運営	6,626	23,189	成果	○ 学校の管理運営及び学校環境の安全が図られた	
	・ 事務補助賃金 842			課題		
	・ 需用費（消耗品他） 2,440					
	・ 学習用備品 2,183					
	・ その他 1,161					
	2. 学校施設の維持管理	16,563				
	・ 学校管理賃金等 3,449					
	・ 需用費（修繕料他） 10,756					
	・ 学校施設保守委託料 1,414					
	・ その他 944					

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
10款 教育費	13 社会教育総務管理費	1. 社会教育総務管理費 ・ 報酬 社会教育委員 100 文化財専門委員 19 生涯アドバイザー嘱託 1,200 ・ 共済費 274 ・ 賃金 1,644 ・ 旅費 費用弁償 71 普通旅費 119 ・ 使用料及び賃借料 12 ・ 負担金 92 ・ 補助金 幌延町PTA連合協議会 80	3,611	成果課題
	14 幌延町生涯学習センター運営管理費	1. 幌延町生涯学習センター施設運営管理経費 ・ 報酬 20 ・ 共済費 12 ・ 賃金 803 ・ 旅費 34 ・ 消耗品費 445 ・ 修繕料 複写機修繕 117 その他 125 ・ 食糧費 2 ・ 光熱水費 電気料 3,144 上・下水道料 78 ・ 役務費 305 ・ 委託料 警備委託 3,135 設備委託 356 ・ 使用料及び賃借料 492 ・ 原材料費 5 ・ 備品購入費(図書・DVD) 676 ・ 負担金 7 ・ 補助金 幌延町文化協会 240 【図書室】 蔵書数 【幌延】 【問寒別】 児童 6,346冊 1,781冊 一般 8,523冊 2,122冊 寄贈 4,000冊 535冊 禁帯出 712冊 79冊 計 19,581冊 4,517冊 利用状況 【幌延】 【問寒別】 利用者数 6,896人 43人 貸出冊数 8,080冊 167冊	9,996	成果課題
	15 問寒別生涯学習センター運営管理費	1. 問寒別生涯学習センター施設運営管理経費 ・ 消耗品費 209 ・ 修繕料(雪害破損屋根補修) 237 ・ 食糧費 1 ・ 燃料費 88 ・ 光熱水費 2,501 ・ 役務費 98 ・ 委託料(警備・電気設備等) 3,042 ・ 受信料 15 ・ 原材料費 10 ・ 備品購入費 77	6,278	成果課題
16 問寒別生涯学習センター建設事業	1. 問寒別生涯学習センター建設事業 ・ 給料 8,580 ・ 手当 170 ・ 共済費 3,050 ・ 賃金 636 ・ 需用費 515 ・ 役務費 53 ・ 委託料(監理業務) 9,720 ・ 使用料及び賃借料 1,958 ・ 工事請負費 535,399 (建築主体・電気・機械・伐木) ・ 備品購入費 13,358	573,439	成果課題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
10款 教育費	17 問寒別生涯学習センター解体事業	1. 問寒別生涯学習センター解体事業 ・ 給料 170 ・ 共済費 50 ・ 需用費 15 ・ 委託料(実施設計) 2,214	2,449	成果 ○ 問寒別生涯学習センター解体実施設計の策定
	18 PCB廃棄物処理事業	1. PCB廃棄物処理・運搬業務 ・ 委託料(高濃度/低濃度) 1,453	1,453	成果 ○ 法的な処理を行い完了
	19 美術館管理費	1. 金田心象書道美術館管理費 ・ 共済費 4 ・ 賃金 1,443 ・ 謝礼(展示替え) 300 ・ 消耗品費 73 ・ 修繕料 暖房ボイラー修繕 110 その他 3 ・ 食糧費 8 ・ 印刷製本費 32 ・ 燃料費 478 ・ 光熱水費 598 ・ 賄材料費(書カフェ) 77 ・ 役務費 138 ・ 委託料 設備委託 135 芸術鑑賞 299 ・ 使用料及び賃借料 15 ・ 原材料費 5 ・ 備品購入費(コーヒーマシン) 23 ・ 積立金 心象記念文化振興基金 100	3,841	成果 ○ 書道美術館の維持管理 ○ 新規事業実施に伴い、利用者の増加 課題 ● 施設の老朽化ボイラー等
	20 書の研修事業	1. 書の研修事業 ・ 謝礼(講師:心象舎) 1,350 ・ 消耗品費 135 ・ 食糧費(講師用) 12 ・ 役務費 47 【研修事業】 受講者:小学生18名、一般9名 研修日:毎月第4金曜日、土曜日 指導者:心象舎主宰 村井虹城先生 会員 内 容:添削指導、心象舎級・段認定 全国学校書道展等応募・作品展示	1,544	成果 ○ 書道文化の振興 ○ 生涯学習の振興 課題 ● 受講者の減少
	21 成人教育振興管理費	1. 成人教育 ・ 謝礼 生きがい教室 80 家庭教育学級 10 女性学級 3 町PTA研究大会 100 学校開放事業 154 ・ 消耗品費 1 ・ 食糧費 27 ・ 役務費 12 ・ 委託料 舞台芸術鑑賞 1,350 【各事業】 生涯学習講座兼生きがい教室:115 女性学級(下沼):6 家庭教育学級:12 町PTA研究大会:100 舞台芸術鑑賞:1,350 学校開放事業:154 【学校開放】 幌延小学校 :2団体…169件、3,865名 幌延中学校 :4団体… 50件、 286名 問寒別小中学校:4団体… 66件、 596名	1,737	成果 ○ 各種講座等学習機会の提供 ○ 芸術文化の振興 ○ 学校開放事業の推進 課題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
10 款 教育費	22 青少年教育振興 管理費	1. 青少年教育 ・ 記念品 成人式 43 書初め展 76 ・ 謝礼 書初め展 15 親子ふれあい人形劇 100 問寒別地区少年少女かるた大会 25 チャレンジ教室 60 ・ 旅費 1 ・ 消耗品費 10 ・ 食糧費 42 ・ 印刷製本費 61 ・ 燃料費 27 ・ 役務費 51 ・ 委託料 町内子どもの集い 292 ・ 負担金 14 ・ 補助金 幌延町子ども会育成連絡協議会 300 ワラベンチャー問寒クラブ 135 【各事業】 チャレンジ教室：167 親子ふれあい人形劇：100 少年の主張：1 町内子どもの集い：292 成人式：88 町内書初め展：130 問寒別地区少年少女カルタ大会：25	1,252	○ 地域での子育て支援体制の推進 ○ 自然体験活動の充実 ○ 芸術鑑賞機会の提供より、コミュニティの構築 ● 地域ボランティア（人材バンク） ● チャレンジ教室登録者減少傾向
	1,252	成 果 課 題		
	23 放課後子ども教 室推進事業	1. 放課後子ども教室開催 ・ 謝礼 299 ・ 旅費 21 ・ 消耗品 36 ・ 役務費 68 【幌 延】 登録児童数 37名 開設日数 45日 延べ利用数 445名 【問寒別】 登録児童数 6名 開設日数 45日 延べ利用数 218名	424	○ 子ども達の安全安心な遊び場の提供 ○ 地域教育力の再生涯学習の振興 ● 登録児童数減少傾向 ● スタッフの確保
			424	成 果 課 題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
10款 教育費	24 社会体育振興管理費	1. 総合スポーツ公園維持管理費 15,967 ・ 修繕料 野球場時計修繕 195 その他 154 ・ 光熱水費 1,703 ・ 委託料 10,235 ・ 備品購入費 自走式芝刈機 1,782 その他 1,898 2. 東ヶ丘スキー場維持管理費 9,581 ・ 修繕料 灯光器修繕 1,188 圧雪車修繕 349 リフト修繕 205 ・ 燃料費 161 ・ 光熱水費 724 ・ 委託料 6,405 ・ その他 549 3. 幌延町民プール維持管理費 1,722 ・ 賃金 465 ・ 修繕料 8 ・ 燃料費 432 ・ 光熱水費 電気料 358 水道料 229 ・ その他 230 4. 問寒別町民プール等維持管理費 1,119 ・ 賃金（プール・草刈） 539 ・ 修繕料 自走式芝刈機 51 ・ 光熱水費 電気料 221 水道料 81 ・ その他 227 5. 各種スポーツ事業費 535 ・ 報償費 461 ・ 需用費 74 【開催事業】 問町内会対抗ソフトボール大会：16 町民フットサル大会：10 町民スキー大会：76 町民マラソン大会：100 水泳大会：22 水泳教室：144 水中・ソフトエアロビクス教室：72 水泳指導者養成講習会：95 6. スポーツ推進委員活動費 196 ・ 報酬 118 ・ 旅費 38 ・ 負担金 30 ・ その他 10 7. 体育協会活動費 460 ・ 補助金 460 8. スポーツ少年団本部活動費 440 ・ 補助金 活動 200 全国・全道 240	30,020	○ 各施設実用性の向上 ○ 指導者の意識の向上 ○ 少年団団体増 ○ 体育協会団体登録増 ● 更なるスポーツ人口の拡大 ● 各施設の計画的な補修が必要（老朽化等）
	25 体育館管理費	1. 総合体育館維持管理費 7,713 ・ 共済費 376 ・ 賃金 2,341 ・ 消耗品費 188 ・ 修繕料 24 ・ 燃料費 493 ・ 光熱水費 1,841 ・ 役務費 467 ・ 委託料 1,796 ・ 使用料及び賃借料 177 ・ 備品購入費 10 2. その他 154	7,867	○ 安心して活動できる環境整備 ● 地区体育館の今後のあり方

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
10款 教育費	26 総合体育館等改修事業	1. 総合体育館等改修工事 ・ 給料 3,250 ・ 職員手当 30 ・ 共済費 1,010 ・ 消耗品費 280 ・ 委託料 4,752 ・ 使用料及び賃借料 1,000 ・ 工事請負費 223,452	233,774	成果 ○ 安心して活動できる施設として活用することが可能
	27 学校保健体育事業	1. 学校保健体育事業 ・ 学校歯科医・薬剤師報酬 500 ・ 共済費 4 ・ 需用費（消耗品等） 204 ・ 役務費（検査手数料等） 87 ・ 児童・生徒健康診断委託料 250 ・ 災害共済掛金 163 2. むし歯予防事業 ・ フッ化物洗口事業消耗品 42	1,208 42	成果 ○ 児童生徒の健康の保持増進
	28 給食管理費	1. 給食センターの管理運営 ・ 事務補助員賃金 2,104 ・ 調理補助員賃金 7,790 ・ 厨房用消耗品等 1,307 ・ 給食運搬車修繕料 193 ・ 給食運搬車委託業務 2,827 ・ その他 3,779 2. 給食センター施設の維持管理 ・ 厨房等修繕料 244 ・ 光熱水費 5,056 ・ 設備保守委託料 825	18,000 6,125	成果 ○ 給食センター施設の整備
	計		1,099,748	
11款 災害復旧費	1 風倒木処理事業	1. 暴風災害に伴う風倒木処理 ・ 委託料 5,830	5,830	成果 ○ 災害協定に基づく迅速な復旧作業
	2 トナカイ観光牧場災害復旧事業	1. トナカイ観光牧場災害復旧事業 ・ 修繕料 59	59	成果 ○ 施設の維持 ● 災害対策
	3 教員住宅災害復旧事業	1. 教員住宅の車庫の補修と建替え ・ 修繕料 97 ・ 備品購入費 562	659	成果 ○ 教員住宅環境等の整備
	4 町営牧場災害復旧事業	1. 町営牧場災害復旧事業 ・ 問寒別団地補修 軽重シャッター取替一式 514 ・ 南沢団地補修 屋根部分補修一式 313	827	成果 ○ 施設の復旧
	5 総合体育館災害復旧事業	1. 総合体育館災害復旧事業 ・ 役務費 27 ・ 工事請負費 13,392	13,419	成果 ○ 施設の復旧
計		20,795		
12款 公債費	1 元金	1. 臨時財政対策債繰上償還 ・ 長期償還元金 158,000 2. 緊急防災・減債事業債 繰上償還 ・ 長期償還元金 101,070	158,000 101,070	成果 ○ 将来の財政負担の軽減
	計		259,070	
計			1,507,141	

平成27年度 主要な事業の概要

2 診療所特別会計

※各特別会計の合計額は、人件費等を含めた会計全体の決算額です。

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
1 款 診療所 費	1 診療所管理費	1. 診療所管理費（医療機器購入） ・ 備品購入費 超音波骨密度測定装置 1,566 入院患者用離床センサー 97 ベッド転落防止パッド 28 組み立て式機器台 14 電子血圧計 126 血圧分析器 1,296 グリコヘモグロビン分析装置 303 生化学分析装置 7,830 壁掛式吸引器 81	11,341	11,341	成 果 ○ 検査実施項目の 充実化 ○ 健康管理の利便 性向上 ○ 入院患者転落防 止等の安全向上
	2 医師確保対策費	1. 医師確保対策費 ・ 報酬 18,575 ・ 職員手当 1,008 ・ 共済費 29 ・ 旅費 2,894 ・ 交際費 275 ・ 需用費 318 ・ 役務費 46 ・ 使用料及び賃借料 118	23,263	23,263	成 果 ○ 心療内科及び精 神科の開設 ● 常勤医師の確保
計				295,049	

3 国民健康保険特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
2 款 保 険 給 付 費	1 一般被保険者療 養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 8,118件	129,957	129,957	成 果 ○ 被保険者の健康 の保持等
	2 退職被保険者等 療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 176件	1,738	1,738	
	3 一般被保険者療 養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 19件	235	235	
	4 一般被保険者高 額療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 211件	16,326	16,326	
	5 退職被保険者等 高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 1件	27	27	課 題 ● 平成30年度広 域化に向けた制 度の情報収集及 び検討課題の把 握
	6 審査支払手数料	1. 役務費 ・ 診療報酬明細書審査支払手数料	337	337	
	7 出産育児一時金	1. 負担金、補助及び交付金等 ・ 支給件数 5件	2,100	2,100	
	8 葬祭費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 4件	80	80	
8 款 保 健 事 業 費	1 特定健康診査等 事業費	1. 委託料 ・ 特定健康診査等業務委託料 1,029 ・ 健康管理システム保守業務委託料 356 ・ 健康管理システム社会保障・税番号 システム整備委託料 608 40歳以上特定健康診査対象者数 469人 受診者数 143人 受診率30.5% 目標受診率50%	1,993	1,993	成 果 ○ 被保険者の健康 状態提供と把握 及び管理指導 ● 特定健康診査の 受診率の向上
計				290,217	

4 後期高齢者医療特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 委託料 ・ 後期高齢者医療システム社会保障・ 税番号システム整備委託料 802 2. 使用料及び賃借料 ・ クラウド型総合行政システム使用料 2,294 3. その他 352	802 2,294 352	3,448	成 果 課 題
2 款 後期高 齢者医 療広域 連合納 付金	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 北海道後期高齢者医療広域連合療養 給付費負担金 27,443 ・ 北海道後期高齢者医療広域連合保 険料等負担金 24,829	52,272	52,272	成 果 ○ 被保険者の健康 の保持等 課 題
計				55,849	

5 介護保険特別会計（保険事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		金額 千円	特 記 事 項
		事 業 概 要	千円		
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 一般管理 ・ 介護保険事務処理システム改修委託料 ・ クラウド型総合行政システム使用料 ・ 保険者業務端末ライセンス料 ・ 役務費 ・ 需用費等 ・ 社会保障・税番号制度システム整備委託料	7,849 2,722 3,097 3 148 105 1,774	7,849	成 果 課 題
	2 認定調査等費	1. 認定調査 ・ 主治医意見書作成料 ・ 認定調査委託料	680 583 97	680	
	3 認定審査会共同設置負担金	1. 認定審査会共同設置負担金 共同設置構成団体 幌延町・天塩町・遠別町 平成27年度審査会開催数 24回	648	648	
	4 趣旨普及費	1. 趣旨普及用品 ・ 印刷製本費	9 9	9	
	5 計画策定委員会費	1. 介護保険計画策定委員会の開催 開催数1回 ・ 委員の報酬・共済費・旅費	20 20	20	
2 款 保 険 給 付 費	1 居宅介護サービス給付費	1. 居宅介護サービス給付費 平成27年度給付件数 1,048件	48,552	48,552	成 果 課 題
	2 施設介護サービス給付費	1. 施設介護サービス給付費 平成27年度給付件数 417件	92,973	92,973	
	3 居宅介護福祉用具購入費	1. 居宅介護福祉用具購入費 平成27年度給付件数 2件	83	83	
	4 居宅介護住宅改修費	1. 居宅介護住宅改修費 平成27年度給付件数 2件	143	143	
	5 居宅介護サービス計画給付費	1. 居宅介護サービス計画給付費 平成27年度給付件数 502件	6,321	6,321	
	6 地域密着型介護サービス給付費	1. 地域密着型介護サービス給付費 平成27年度給付件数 14件	2,557	2,557	
	7 介護予防サービス給付費	1. 介護予防サービス給付費 平成27年度給付件数 402件	8,841	8,841	
	8 介護予防福祉用具購入費	1. 介護予防福祉用具購入費 平成27年度給付件数 5件	81	81	
	9 介護予防住宅改修費	1. 介護予防住宅改修費 平成27年度給付件数 4件	434	434	
	10 介護予防サービス計画給付費	1. 介護予防サービス計画給付費 平成27年度給付件数 299件	1,306	1,306	
	11 高額介護サービス費	1. 高額介護サービス費 平成27年度給付件数 399件	3,399	3,399	
	12 高額医療合算介護サービス費	1. 高額医療合算介護サービス費 平成27年度給付件数 53件	1,177	1,177	
	13 特定入所者介護サービス費	1. 特定入所者介護サービス費 平成27年度給付件数 418件	16,190	16,190	
	14 特定入所者介護予防サービス費	1. 特定入所者介護予防サービス費 平成27年度給付件数 19件	318	318	
	15 審査支払手数料	1. 審査支払手数料 平成27年度給付件数 2,682件	177	177	
<p>○ 要介護・要支援者の認定 新規 9件 更新 107件 変更 5件 転入 0件</p> <p>○ 認定審査会の共同処理</p> <p>○ 介護サービス受給者数 (平成27年度末) 1 居宅介護サービス受給者 78人 2 地域介護サービス受給者 2人 3 施設介護サービス受給者 34人 (内 訳) ・ 介護老人福祉施設 32人 ・ 介護老人保健施設 2人</p> <p>● 介護サービスの多様化と提供体制の確保</p>					

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	金額 千円		
3款 地域 支援 事業費	1 介護予防特定高齢者施策事業費	1. 介護予防特定高齢者施策事業 ・運動器機能向上教室委託料 1,283 ・療法士等派遣委託料 710 ・事業参加者送迎車両運行委託料 393 ・歯科衛生士賃金 22 ・口腔機能向上事業歯科医師講師謝礼 43 ・需用費 230 ・役務費 49 特定高齢者把握事業 386名 通所型介護予防事業 (運動器機能向上教室) OＢ会：1回実施 参加者12人 27年度教室：14回実施 参加者11人(延132人) (口腔機能向上教室) 4回実施 参加者6人(延17人) (閉じこもり予防教室) 11回実施 参加者27人(延140人)	2,730	2,730	成 果 ● 特定高齢者の認定状況 介護予防基本チェックリスト 対象者：622人 発送者：494人 特定高齢者候補者 123人 特定高齢者決定者 42人 ○ 高齢者の生活状況の把握、支援法の検討・対応 ○ 事業参加による身体機能の維持 ○ 住民自身が事業を選択し健康づくりに活用。集団の効果を期待している ○ 研修は平成26年度市民後見認養成研修終了生へフォローアップ研修として実施
	2 介護予防一般高齢者施策事業費	1. 介護予防一般高齢者施策事業 ・需用費 11 介護予防普及啓発事業 教室 24回 参加者 280名 相談 34回 参加者 327名 講演会 1回 参加者 13名 研修会 2回 参加者 27名	11		
	3 包括的支援事業 ・任意事業費	1. 包括的支援事業費 地域包括支援センター運営協議会の開催 (介護保険計画策定委員会と同日開催) ・委員の共済費 6 ・地域ケア会議アドバイザー報酬費 8 ・作業療法士等派遣委託料(訪問事業) 130 ・需用費 78 ・役務費 69 ・ケアマネジメント業務用複写機借上料 73 ・ケアマネジメント業務用車両借上料 149 ・その他 81 総合相談件数 540件 2. 任意事業費 ・需用費 27 高齢者生活見守り体制 (ほろのへ安心バトン) 独居・老夫婦世帯に緊急医療情報キットを配布 平成27年度新規分 配布29件・連絡先のみ登録13件 (高齢者等の地域見守り活動に関する協定) 門田新聞店・稚内信用金庫・ヤマト運輸と協定書を締結 ・役務費 7	594	34	628
		平成27年度末 第1号被保険者数 所得段階別内訳 第1段階 148人 第2段階 70人 第3段階 59人 第4段階 72人 第5段階 80人 第6段階 97人 第7段階 48人 第8段階 29人 第9段階 30人 合計 633人 平成27年度末 要介護認定者数 要支援1 19人 要支援2 10人 要介護1 42人 要介護2 11人 要介護3 13人 要介護4 14人 要介護5 10人 合計 119人			
計				202,783	

6 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
2 款 事業費	1 居宅介護支援事業費	1. 居宅介護支援事業費 ・ 研修会、集団指導旅費 17 ・ 管理車両燃料費 75 ・ 通信運搬費 77 ・ ケアプラン作成電算機器リース 365 ・ その他 177 ※ 居宅介護サービス計画費収入 1,130千円	711	成果 ○ 居宅介護サービス計画 90件 最少 5件/月 最多 9件/月 平均 7.5件/月
	2 介護予防支援事業費	2. 介護予防支援事業費 ・ 研修会等旅費 27 ・ ケアプラン作成電算機器保守委託料 320 ・ ケアプラン作成電算機器リース 130 ・ その他 20 ※ 介護予防サービス計画費収入 1,326千円	497	成果 ○ 介護予防サービス計画 302件 最小 22件/月 最多 28件/月 平均 25.2件/月
		計	15,646	

7 簡易水道事業特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
1 款 簡 易 水道費	1 水道管理費	1. 水道管理費 33,931 ・ 消耗品費 807 ・ 修繕料 幌延、問寒別簡易水道配水池・ろ過砂洗浄 890 配水ポンプ場機器交換 7,949 その他 1,899 ・ 印刷製本費 218 ・ 燃料費 418 ・ 光熱水費 3,026 ・ 薬品費 101 ・ 役務費 水質検査料（毎月1回 年12回） 3,431 その他 436 ・ 委託料 幌延町簡易水道管路図補正業務 832 幌延町簡易水道量水器取替業務（水道メーター取替222台） 3,316 その他 2,076 ・ 原材料費 2,209 ・ 備品購入費 4,414 （水道メーター・水中ポンプ等） ・ その他経費 1,909	33,931	成果 ○ 配水管の排泥作業（洗浄）による濁水等の予防 ○ 水質管理による水道水の安心・安全の確保 ○ 道路改良工事に伴う老朽配水管の更新 ○ 老朽配水管の更新による濁水・漏水の予防
	2 水道整備費	1. 水道整備費 15,471 ・ 給料 617 ・ 消耗品費 69 ・ 工事請負費 町道2条中通線過疎対策歩道改良工事に伴う 支障水道管移設工事 4,806 配水管L=113m （硬質塩化ビニール管・ポリエチレン管） 町道北1丁目線過疎対策歩道改良工事に伴う 支障水道管移設工事 3,315 配水管L=102m（ポリエチレン管） 名林公園内配水管改修工事 3,316 配水管L=130m（硬質塩化ビニール管） 幌延簡易水道配水池水位計設置工事 3,348	15,471	課題 ● 道路改良工事を伴わない老朽配水管の更新
	3 受託事業費	1. 受託事業費 529 ・ 消耗品費 3 ・ 通信運搬費 10 ・ 原材料費 516	529	
2 款 公債費	1 元金	1. 元金	1,898	成果
	2 利子	1. 利子	9	課題
		計	71,659	

8 下水道事業特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		金額 千円	特 記 事 項
		事 業 概 要	千円		
1 款 下水道 費	1 一般管理費	1. 下水道事業対策経費等 ・ 一般事務経費等 10,654 ・ 基金積立金 20	10,674	10,674	(28年3月末) ○ 水洗化率： 95.01% ○ 普及率： 71.24% ○ 生活環境の改善 ○ 豊かな自然環境の保全 ○ 浄化槽の設置 3基 (27年度末設置基数) (125基)
	3 施設管理費	1. 下水道管理センターの維持管理費 ・ 消耗品費 255 ・ 光熱水費 4,258 ・ 薬品費 159 ・ 燃料費 132 ・ 修繕料 1,172 ・ 産業廃棄物処理手数料(汚泥) 2,859 ・ その他の役務費 577 ・ 維持管理委託料 35,316 ・ 産業廃棄物運搬委託料(汚泥) 631 ・ 下水道計画・変更業務 10,044 ・ その他の委託料 231 ・ その他経費 14 2. 管渠等維持管理経費 ・ 管路維持管理委託料 6,858 ・ 下水道台帳補正委託料 1,026	55,648 7,884	63,532	
	2 支障下水道管移設工事	1. 支障下水道管移設工事 ・ 給料 200 ・ 消耗品費 30 ・ 工事請負費 2条仲通線 1,653	1,883	1,883	
	4 個別排水施設管理費	1. 生活排水処理対策(個別排水) ・ 修繕料 274 ・ 手数料(法7条・11条検査) 950 ・ 個別排水施設運転管理委託料 7,157 ・ 検針業務委託料 74 ・ 個別排水処理施設整備奨励補助金 390	8,845	8,845	
	5 個別排水施設整備費	1. 個別排水処理施設整備費 ・ 給料 400 ・ 消耗品費 50 ・ 設計測量調査委託料 648 ・ 工事請負費 4,785	5,883	5,883	
2 款 公債費	1 元金	1. 元金	37,737	37,737	成 果
	2 利子	1. 利子	9,203	9,203	課 題
	計			137,757	